

— 目 次 —

序. 調査のあらまし	3
調査結果のポイント	4
 第一部 回答事業所について	
I. 回答事業所の概要	
1. 回答事業所の内訳	6
2. 従業員について	7
3. 労働組合の組織状況	8
II. 経営に関する事項	
1. 現在の経営状況	9
2. 主要事業の今後の方針	10
3. 経営上のあい路	11
4. 経営上の強み	12
 第二部 従業員の労働状況について	
I. 従業員の労働時間に関する事項	
1. 従業員の週所定労働時間	13
2. 従業員1人当たりの月平均残業時間	14
3. 時間外労働（残業・休日労働）が45時間を超える従業員がいる月の頻度	15
4. 時間外労働（残業・休日労働）が60時間を超える従業員がいる月の頻度	16
5. 時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みの有無	17
6. 時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組み内容（複数回答）	18
II. 年次有給休暇取得に関する事項	
1. 従業員1人当たりの年次有給休暇	19
2. 年次有給休暇取得促進の取り組みの有無	20
3. 年次有給休暇取得促進の取り組み内容（複数回答）	20
4. 年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由（3項目以内複数回答）	21
 第三部 雇用に関する事項について	
I. 障害者雇用に関する事項	
1. 障害者雇用の有無について	22
2. 雇用している障害者数について	22
3. 今後の障害者雇用の予定について	23
4. 障害者雇用にあたっての課題（3項目以内複数回答）	23
II. 65歳までの高年齢者雇用に関する事項	
1. 65歳までの高年齢者雇用確保措置への対応状況	24
2. 継続雇用制度対象者の基準及び継続雇用の高年齢者の雇用形態について	24
3. 高年齢者継続雇用による課題（3項目以内複数回答）	25
4. 65歳以上の高年齢者雇用の有無	25

Ⅲ. 新規学卒者の採用に関する事項

- | | |
|--|----|
| 1. 新規学卒者（平成22年3月卒）の採用充足状況 | 27 |
| 2. 新規学卒者（平成22年3月卒）の平均初任給額（通勤手当を除いた所定内賃金総額） | 29 |
| 3. 新規学卒者（平成23年3月卒）採用計画 | 30 |

第四部 賃金に関する事項について

Ⅰ. 賃金改定に関する事項

- | | |
|----------------|----|
| 1. 賃金改定実施状況 | 31 |
| 2. 賃金の昇給額・昇給率 | 32 |
| 3. 賃金改定後の平均賃金等 | 33 |

Ⅱ. 最低賃金引き上げに関する事項

- | | |
|---------------------------------|----|
| 1. 最低賃金引き上げについて | 34 |
| 2. 最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応（複数回答） | 35 |

調査票

序. 調査のあらまし

1. 目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的に実施。

2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施するものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計した。

4. 調査時点

平成22年7月1日

5. 調査対象

(1) 調査対象産業

[製造業]

食料品・繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、窯業・土石製品、
金属・同製品、機械器具、その他の製造業

[非製造業]

情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所）

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業(55%)		非製造業(45%)	
9人以下	20%	9人以下	30%
10～29人	35%	10～29人	40%
30～99人	35%	30人以上	30%
100～300人	10%		

6. 調査内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 従業員の労働時間に関する事項
- (3) 従業員の有給休暇に関する事項
- (4) 障害者雇用に関する事項
- (5) 高年齢者の雇用に関する事項
- (6) 最低賃金引上げに関する事項
- (7) 新規学卒者の採用に関する事項
- (8) 賃金改定に関する事項

《調査結果のポイント》

1. 経営に関する事項 (p. 9～p. 12)

- (1) 現在の経営状況 「悪い」が57.7%(対前年比18.3ポイント減)と改善
- (2) 主要事業の今後の方針「現状維持」が69.7%で最多
- (3) 経営上のあい路
「販売不振・受注の減少」が67.7%で最多
- (4) 経営上の強み 「顧客への納品・サービスの速さ」が30.6%で1位

2. 従業員の労働時間及び年次有給休暇に関する事項(p. 13～p. 21)

- (1) 従業員の週所定労働時間 「40時間以下」の事業所が91.5%
- (2) 従業員一人当たりの月平均残業時間 7.50時間(対前年比0.94時間減)
- (3) 従業員一人当たりの年次有給休暇
取得率平均値40.32%、全国平均より7.43ポイント下回る
平均付与日数15.93日、平均取得日数は6.42日

3. 障害者雇用に関する事項(p. 22～23)

- (1) 障害者雇用の有無「これまで障害者を雇用したことはない」が64.6%で最多
- (2) 雇用している障害者数について
「2人以下」が87.2%で最多
- (3) 今後の障害者雇用の予定について
「新規雇用する予定はない」94.8%で最多
- (4) 障害者雇用にあたっての課題
「担当業務の選択」が56.0%で最多

4. 65歳までの高年齢者雇用に関する事項(p. 24～p. 26)

- (1) 65歳までの高年齢者雇用確保措置への対応状況
「継続雇用制度を導入している」が70.5%で最多
- (2) 継続雇用制度対象者の基準及び継続雇用の高年齢者の雇用形態について
「希望者全員を対象とし基準は設けていない」が54.2%で最多、
雇用形態は「嘱託職員・契約社員」が55.0%で最多
- (3) 高年齢者継続雇用による課題
「高年齢者の健康管理・体力の維持」が44.5%で最多
- (4) 65歳以上の高年齢者雇用の有無
「65歳以上の人を雇用する考えはない」が42.2%で最多

5. 新規学卒者の採用に関する事項(p. 27～p. 30)

(1) 新規学卒者(平成22年3月卒)の採用充足率

高校卒 93.2%、専門学校卒 96.9%、短大卒(含高専) 92.6%、大学卒 85.7%

(2) 新規学卒者(平成22年3月卒)の平均初任給額(単純平均・通勤手当を除く所定内賃金)

高校卒	技術系	154,884円	専門学校卒	技術系	153,715円
	事務系	152,756円		事務系	154,013円
短大卒 (含高専)	技術系	168,910円	大学卒	技術系	186,775円
	事務系	154,533円		事務系	181,221円

(3) 新規学卒者(平成23年3月卒)の採用計画

「ある」 12.9%(対前年比0.5ポイント増)

6. 賃金改定に関する事項(p. 31～p. 33)

(1) 賃金改定実施状況

「引き上げた」 32.4%(対前年比6.9ポイント増)

(2) 賃金の昇給額・昇給率(単純平均)

昇給額 +1,550円、昇給率 +0.67%

前年より引き上げ幅拡大

(3) 賃金改定後の平均賃金

新潟県全体の平均賃金は231,220円(対前年比3,937円減)

7. 最低賃金引き上げに関する事項(p. 34～p. 35)

(1) 最低賃金引き上げの影響について

「ほとんどない」が48.9%

(2) 最低賃金引上げに影響がある場合の対応

「パートタイマーの時給引き上げ」が55.6%で最多

第一部・回答事業所について

I. 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

対象事業所1, 300（製造業715、非製造業585）のうち

回答事業所 568（製造業282、非製造業286）、回収率43.7%

(上段：実数、下段：%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段：実数合計 下段：平均値	男性	女性
		1~9人	1~4人	5~9人	10~29人	10~20人	21~29人	30~99人	100~300人			
全 国	18,522	6,089	2,495	3,594	6,462	4,530	1,932	4,616	1,355	608,029	429,807	178,222
	100.0	32.9	13.5	19.4	34.9	24.5	10.4	24.9	7.3	32.83	70.7	29.3
東 京 都	376	109	39	70	113	79	34	118	36	14,928	10,938	3,990
	100.0	29.0	10.4	18.6	30.1	21.0	9.0	31.4	9.6	39.70	73.3	26.7
新 潟 県	568	167	63	104	203	139	64	146	52	20,678	14,452	6,226
	100.0	29.4	11.1	18.3	35.7	24.5	11.3	25.7	9.2	36.40	69.9	30.1
製 造 業	282	70	18	52	121	80	41	65	26	10,245	6,575	3,670
	100.0	24.8	6.4	18.4	42.9	28.4	14.5	23.0	9.2	36.33	64.2	35.8
食 料 品	54	13	5	8	19	8	11	14	8	2,674	1,070	1,604
	100.0	24.1	9.3	14.8	35.2	14.8	20.4	25.9	14.8	49.52	40.0	60.0
織 維 ・ 同 製 品	42	12	3	9	19	13	6	9	2	1,051	405	646
	100.0	28.6	7.1	21.4	45.2	31.0	14.3	21.4	4.8	25.02	38.5	61.5
木 材 ・ 木 製 品	27	13	4	9	10	10	-	3	1	528	418	110
	100.0	48.1	14.8	33.3	37.0	37.0	-	11.1	3.7	19.56	79.2	20.8
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	20	6	2	4	7	4	3	3	4	1,092	739	353
	100.0	30.0	10.0	20.0	35.0	20.0	15.0	15.0	20.0	54.60	67.7	32.3
窯 業 ・ 土 石	39	11	1	10	19	13	6	7	2	951	798	153
	100.0	28.2	2.6	25.6	48.7	33.3	15.4	17.9	5.1	24.38	83.9	16.1
化 学 工 業	1	-	-	-	1	1	-	-	-	15	10	5
	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	15.00	66.7	33.3
金 属 ・ 同 製 品	73	12	2	10	35	22	13	21	5	2,675	2,119	556
	100.0	16.4	2.7	13.7	47.9	30.1	17.8	28.8	6.8	36.64	79.2	20.8
機 械 器 具	20	1	-	1	7	5	2	8	4	1,202	980	222
	100.0	5.0	-	5.0	35.0	25.0	10.0	40.0	20.0	60.10	81.5	18.5
そ の 他	6	2	1	1	4	4	-	-	-	57	36	21
	100.0	33.3	16.7	16.7	66.7	66.7	-	-	-	9.50	63.2	36.8
非 製 造 業	286	97	45	52	82	59	23	81	26	10,433	7,877	2,556
	100.0	33.9	15.7	18.2	28.7	20.6	8.0	28.3	9.1	36.48	75.5	24.5
情 報 通 信 業	1	1	-	1	-	-	-	-	-	5	4	1
	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	5.00	80.0	20.0
運 輸 業	31	1	-	1	2	1	1	19	9	2,452	2,230	222
	100.0	3.2	-	3.2	6.5	3.2	3.2	61.3	29.0	79.10	90.9	9.1
建 設 業	94	28	9	19	32	20	12	31	3	2,791	2,428	363
	100.0	29.8	9.6	20.2	34.0	21.3	12.8	33.0	3.2	29.69	87.0	13.0
総 合 工 事 業	36	4	1	3	12	7	5	17	3	1,582	1,389	193
	100.0	11.1	2.8	8.3	33.3	19.4	13.9	47.2	8.3	43.94	87.8	12.2
職 別 工 事 業	28	16	8	8	9	3	6	3	-	373	312	61
	100.0	57.1	28.6	28.6	32.1	10.7	21.4	10.7	-	13.32	83.6	16.4
設 備 工 事 業	30	8	-	8	11	10	1	11	-	836	727	109
	100.0	26.7	-	26.7	36.7	33.3	3.3	36.7	-	27.87	87.0	13.0
卸 ・ 小 売 業	95	36	18	18	33	24	9	19	7	2,927	1,967	960
	100.0	37.9	18.9	18.9	34.7	25.3	9.5	20.0	7.4	30.81	67.2	32.8
卸 売 業	57	12	5	7	22	16	6	18	5	2,124	1,390	734
	100.0	21.1	8.8	12.3	38.6	28.1	10.5	31.6	8.8	37.26	65.4	34.6
小 売 業	38	24	13	11	11	8	3	1	2	803	577	226
	100.0	63.2	34.2	28.9	28.9	21.1	7.9	2.6	5.3	21.13	71.9	28.1
サ ー ビ ス 業	65	31	18	13	15	14	1	12	7	2,258	1,248	1,010
	100.0	47.7	27.7	20.0	23.1	21.5	1.5	18.5	10.8	34.74	55.3	44.7
対事業所サービス業	21	6	1	5	8	7	1	6	1	723	346	377
	100.0	28.6	4.8	23.8	38.1	33.3	4.8	28.6	4.8	34.43	47.9	52.1
対個人サービス業	44	25	17	8	7	7	-	6	6	1,535	902	633
	100.0	56.8	38.6	18.2	15.9	15.9	-	13.6	13.6	34.89	58.8	41.2

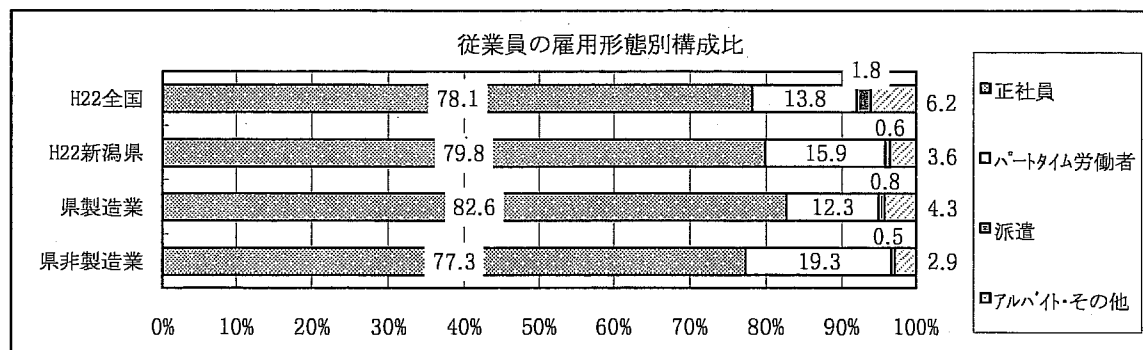
2. 従業員について

従業員の雇用形態別構成比

新潟県全体では「正社員」の79.8%が最も多く、次いで「パートタイム労働者」15.9%、「派遣」0.6%、「アルバイト・その他」3.6%と続いている。全国平均と比較すると新潟県は「正社員」で1.7ポイント、「パートタイム労働者」で2.1ポイント上回っているが、「派遣」では1.2ポイント、「アルバイト・その他」では2.6ポイント下回っている。

(単位：%)

	合 計				男 性				女 性			
	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイト・その他
H18全国	79.6	12.5	2.8	5.1	88.9	4.3	2.4	4.5	58.8	31.0	3.9	6.3
H19全国	78.5	13.1	3.2	5.2	88.3	4.4	2.6	4.7	57.1	31.8	4.0	7.1
H20全国	78.6	12.8	2.9	5.7	88.4	4.1	2.5	5.0	62.7	29.6	3.5	4.2
H21全国	79.5	13.1	1.7	5.7	89.4	4.2	1.4	5.1	57.4	32.7	2.6	7.3
H22全国	78.1	13.8	1.8	6.2	88.3	4.6	1.5	5.6	55.4	34.4	2.5	7.7
H18新潟県	82.0	12.9	2.0	3.1	91.9	3.9	1.4	2.8	60.5	32.4	3.4	3.8
H19新潟県	82.6	12.8	1.2	3.4	93.1	3.2	0.6	3.1	61.9	31.8	2.3	4.0
H20新潟県	81.7	13.0	1.8	3.4	91.9	4.2	0.9	3.0	62.7	29.6	3.5	4.2
H21新潟県	81.2	13.1	0.8	4.9	91.4	3.4	0.6	4.6	60.4	32.9	1.1	5.5
H22新潟県	79.8	15.9	0.6	3.6	91.9	3.9	0.4	3.7	55.3	40.3	1.0	3.3
1～9人	83.5	11.9	0.5	4.1	91.7	3.0	0.0	5.3	70.1	26.5	1.2	2.2
1～4人	88.6	9.1	0.6	1.7	94.6	3.3	0.0	2.2	82.1	15.5	1.2	1.2
5～9人	82.2	12.6	0.4	4.7	91.1	3.0	0.0	5.9	65.8	30.4	1.3	2.5
10～29人	88.0	8.5	0.4	3.1	94.0	2.8	0.3	2.9	74.3	21.5	0.7	3.5
10～20人	87.2	9.0	0.4	3.3	93.2	3.5	0.4	2.9	73.7	21.5	0.5	4.4
21～29人	88.9	7.9	0.4	2.8	94.9	1.9	0.2	3.0	75.0	21.6	1.0	2.4
30～99人	85.8	11.4	0.7	2.1	94.7	2.7	0.6	2.0	63.4	33.3	1.1	2.2
100～300人	77.7	15.9	0.7	5.7	90.3	3.3	0.5	6.0	51.8	41.8	1.2	5.2
製造業	82.6	12.3	0.8	4.3	92.5	2.7	0.4	4.3	65.8	28.5	1.4	4.3
食料品	66.6	28.9	0.3	4.1	90.1	6.6	0.4	2.9	52.1	42.7	0.3	4.9
繊維・同製品	87.9	9.3	0.1	2.6	95.6	2.7	0.2	1.5	83.3	13.4	0.0	3.3
木材・木製品	81.0	9.3	0.6	9.1	88.7	3.9	0.7	6.7	52.7	29.5	0.0	17.9
出版・印刷・同関連	90.6	6.0	2.2	1.2	96.5	1.6	0.5	1.3	78.6	15.1	5.5	0.8
窯業・土石	83.6	5.5	2.3	8.5	86.8	2.7	1.7	8.8	67.1	20.3	5.7	7.0
化学工業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
金属・同製品	90.3	6.4	0.3	3.0	94.6	2.0	0.1	3.3	74.8	22.4	1.0	1.8
機械器具	90.9	1.8	1.1	6.2	92.9	0.4	0.2	6.5	82.4	7.7	4.7	5.2
その他	75.4	7.0	3.5	14.0	80.6	2.8	0.0	16.7	66.7	14.3	9.5	9.5
非製造業	77.3	19.3	0.5	2.9	91.4	4.9	0.4	3.2	43.2	54.0	0.6	2.2
情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	89.3	4.7	0.4	5.7	91.5	1.9	0.4	6.2	67.8	31.4	0.4	0.4
建設業	96.0	1.5	0.0	2.4	97.2	0.3	0.0	2.5	88.0	9.6	0.3	2.1
総合工事業	95.8	1.2	0.0	3.0	96.8	0.4	0.0	2.9	89.3	7.1	0.0	3.6
職別工事業	93.1	1.5	0.3	5.1	94.2	0.0	0.0	5.8	87.9	9.1	1.5	1.5
設備工事業	97.6	2.1	0.0	0.2	99.5	0.3	0.0	0.3	85.6	14.4	0.0	0.0
卸・小売業	78.5	17.8	0.8	2.9	92.1	5.1	0.5	2.2	51.9	42.6	1.4	4.2
卸売業	75.8	20.2	1.0	3.0	90.9	6.4	0.8	2.0	48.8	45.0	1.5	4.7
小売業	85.6	11.5	0.2	2.7	95.1	2.2	0.0	2.7	62.2	34.5	0.8	2.5
サービス業	49.9	48.3	0.6	1.2	80.5	17.4	1.1	1.1	25.1	73.4	0.3	1.3
対事業所サービス業	26.0	72.0	0.9	1.1	55.5	40.6	2.9	1.0	12.4	86.6	0.0	1.1
対個人サービス業	74.7	23.7	0.3	1.3	94.5	4.4	0.0	1.1	46.7	50.9	0.8	1.5

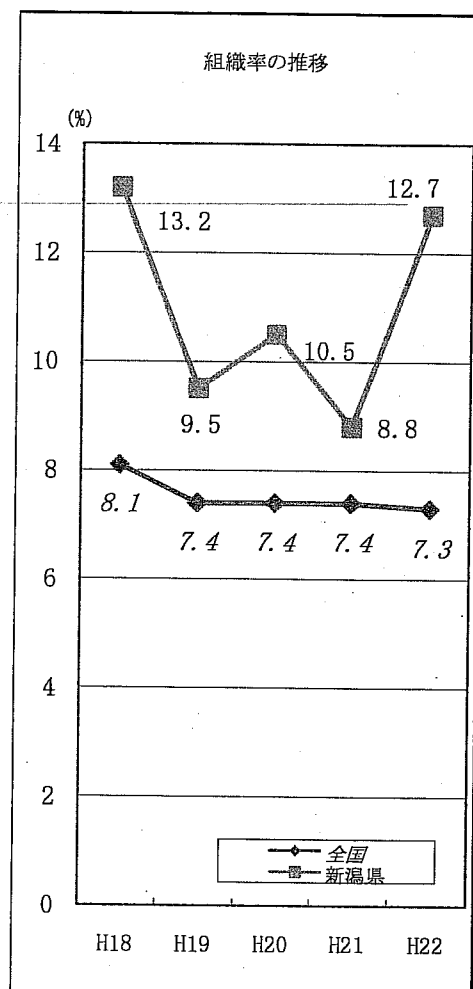


3. 労働組合の組織状況

新潟県全体では、労働組合の組織状況について「ある」と回答する事業所は12.7%。組織率は全国平均と比較して5.4ポイント上回っている。製造業で「ある」と回答する事業所は14.5%、非製造業では10.8%であり製造業が3.7ポイント上回っている。業種別にそれぞれ組織率が高かった業種は、製造業では「機械器具」の35.0%、非製造業では「運輸業」の48.4%であった。

(単位：%)

	事業所数	あ	る	な	い
H18全国	18,120	8.1		91.9	
H19全国	18,657	7.4		92.6	
H20全国	18,707	7.4		92.6	
H21全国	19,728	7.4		92.6	
H22全国	18,522	7.3		92.7	
H18新潟県	522	13.2		86.8	
H19新潟県	545	9.5		90.5	
H20新潟県	600	10.5		89.5	
H21新潟県	662	8.8		91.2	
H22新潟県	568	12.7		87.3	
1～9人	167	1.8		98.2	
1～4人	63	4.8		95.2	
5～9人	104	-		100.0	
10～29人	203	8.4		91.6	
10～20人	139	6.5		93.5	
21～29人	64	12.5		87.5	
30～99人	146	18.5		81.5	
100～300人	52	48.1		51.9	
製造業	282	14.5		85.5	
食料品	54	7.4		92.6	
繊維・同製品	42	21.4		78.6	
木材・木製品	27	7.4		92.6	
出版・印刷・同関連	20	10.0		90.0	
窯業・土石	39	20.5		79.5	
化学工業	1	-		100.0	
金属・同製品	73	11.0		89.0	
機械器具	20	35.0		65.0	
その他	6	16.7		83.3	
非製造業	286	10.8		89.2	
情報通信業	1	-		100.0	
運輸業	31	48.4		51.6	
建設業	94	4.3		95.7	
総合工事業	36	5.6		94.4	
職別工事業	28	3.6		96.4	
設備工事業	30	3.3		96.7	
卸・小売業	95	7.4		92.6	
卸売業	57	7.0		93.0	
小売業	38	7.9		92.1	
サービス業	65	7.7		92.3	
対事業所サービス業	21	4.8		95.2	
対個人サービス業	44	9.1		90.9	



Ⅱ. 経営に関する事項

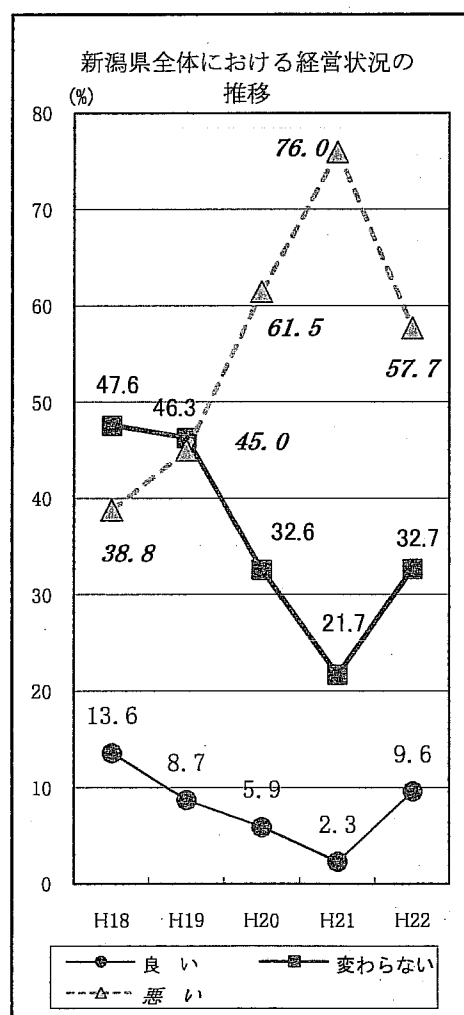
1. 現在の経営状況

～新潟県全体では「悪い」が57.7%（対前年比18.3ポイント減）と改善した～

新潟県全体では、1年前と比較した現在の経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合は9.6%（7.3ポイント増）で平成18年以降初めて増加に転じ、「悪い」と回答した事業所も57.7%（対前年比18.3ポイント減）と減少した。一方、従業員規模別に見てみると「悪い」と回答した事業所は「1～9人」が64.0%、「10～29人」が60.4%、「30～99人」が54.9%、「100～300人」が34.6%と小規模事業所ほど経営状況が悪いことが窺える。

(単位：%)

	事業所数	良	い	変わらない	悪	い
H18全国	17,959	12.6	46.2	41.2		
H19全国	18,533	11.6	46.5	41.9		
H20全国	18,545	7.3	35.6	57.1		
H21全国	19,594	3.9	22.8	73.3		
H22全国	18,402	11.2	35.2	53.6		
H22東京都	376	9.0	31.9	59.0		
H18新潟県	515	13.6	47.6	38.8		
H19新潟県	542	8.7	46.3	45.0		
H20新潟県	592	5.9	32.6	61.5		
H21新潟県	659	2.3	21.7	76.0		
H22新潟県	562	9.6	32.7	57.7		
1～9人	164	3.0	32.9	64.0		
1～4人	61	-	32.8	67.2		
5～9人	103	4.9	33.0	62.1		
10～29人	202	9.9	29.7	60.4		
10～20人	138	8.7	29.0	62.3		
21～29人	64	12.5	31.3	56.3		
30～99人	144	11.8	33.3	54.9		
100～300人	52	23.1	42.3	34.6		
製造業	280	11.4	29.6	58.9		
食料品	54	9.3	48.1	42.6		
繊維・同製品	42	2.4	19.0	78.6		
木材・木製品	27	3.7	14.8	81.5		
出版・印刷・同関連	20	10.0	10.0	80.0		
窯業・土石	39	5.1	25.6	69.2		
化学工業	1	-	100.0	-		
金属・同製品	71	19.7	29.6	50.7		
機械器具	20	35.0	50.0	15.0		
その他	6	-	16.7	83.3		
非製造業	282	7.8	35.8	56.4		
情報通信業	1	-	100.0	-		
運輸業	31	6.5	41.9	51.6		
建設業	94	9.6	27.7	62.8		
総合工事業	36	11.1	16.7	72.2		
職別工事業	28	7.1	39.3	53.6		
設備工事業	30	10.0	30.0	60.0		
卸・小売業	94	8.5	34.0	57.4		
卸売業	57	10.5	33.3	56.1		
小売業	37	5.4	35.1	59.5		
サービス業	62	4.8	46.8	48.4		
対事業所サービス業	21	-	47.6	52.4		
対個人サービス業	41	7.3	46.3	46.3		

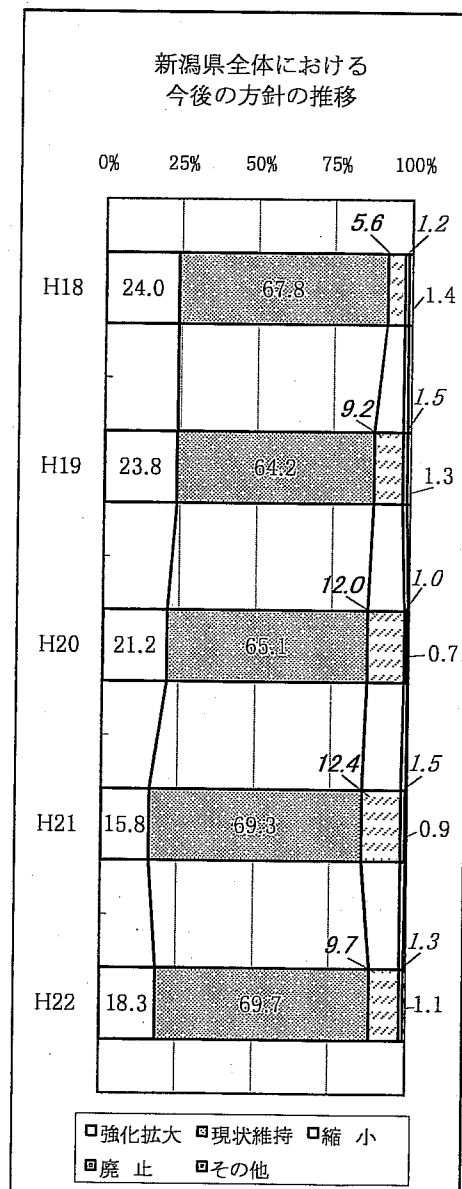


2. 主要事業の今後の方針

～新潟県全体では「現状維持」が69.7%で最多～

新潟県全体では、主要事業の今後の方針について「現状維持」との回答が最も多く69.7%（対前年比0.4ポイント増）、「強化拡大」18.3%（対前年比2.5ポイント増）、「縮小」9.7%（対前年比2.7ポイント減）であった。従業員規模別に「強化拡大」について見てみると、「1～9人」が12.3%、「10～29人」16.1%、「30～99人」22.4%、「100～300人」34.6%と、大規模事業所ほど「強化拡大」方針が強く、「現状維持」項目では「1～9人」が72.4%、「10～29人」72.9%、「30～99人」67.1%、「100～300人」55.8%と小規模事業所ほど「現状維持」傾向が強い。

	事業所数	強化 拡大	現状 維持	縮 小	廃 止	その他
(単位：%)						
H18全国	17,646	27.1	64.1	7.5	0.7	0.6
H19全国	18,306	27.1	64.1	7.4	0.9	0.6
H20全国	18,296	23.2	65.7	9.5	0.9	0.6
H21全国	19,340	19.3	68.6	10.6	0.9	0.6
H22全国	18,208	21.4	68.0	9.0	0.9	0.7
H18新潟県	500	24.0	67.8	5.6	1.2	1.4
H19新潟県	530	23.8	64.2	9.2	1.5	1.3
H20新潟県	584	21.2	65.1	12.0	1.0	0.7
H21新潟県	652	15.8	69.3	12.4	1.5	0.9
H22新潟県	557	18.3	69.7	9.7	1.3	1.1
1～9人	163	12.3	72.4	11.0	3.1	1.2
1～4人	63	12.7	77.8	7.9	1.6	-
5～9人	100	12.0	69.0	13.0	4.0	2.0
10～29人	199	16.1	72.9	9.5	1.0	0.5
10～20人	138	14.5	73.9	9.4	1.4	0.7
21～29人	61	19.7	70.5	9.8	-	-
30～99人	143	22.4	67.1	9.1	-	1.4
100～300人	52	34.6	55.8	7.7	-	1.9
製造業	276	16.3	68.5	13.0	1.4	0.7
食料品	52	28.8	63.5	5.8	1.9	-
繊維・同製品	40	7.5	65.0	27.5	-	-
木材・木製品	27	18.5	66.7	7.4	7.4	-
出版・印刷・同関連	20	25.0	70.0	5.0	-	-
窯業・土石	38	2.6	63.2	26.3	2.6	5.3
化学工業	1	-	100.0	-	-	-
金属・同製品	72	15.3	77.8	6.9	-	-
機械器具	20	25.0	65.0	10.0	-	-
その他	6	-	66.7	33.3	-	-
非製造業	281	20.3	70.8	6.4	1.1	1.4
情報通信業	1	100.0	-	-	-	-
運輸業	30	26.7	53.3	13.3	-	6.7
建設業	94	10.6	76.6	10.6	1.1	1.1
総合工事業	36	8.3	72.2	19.4	-	-
職別工事業	28	3.6	82.1	10.7	-	3.6
設備工事業	30	20.0	76.7	-	3.3	-
卸・小売業	94	28.7	66.0	2.1	2.1	1.1
卸売業	56	28.6	67.9	1.8	1.8	-
小売業	38	28.9	63.2	2.6	2.6	2.6
サービス業	62	17.7	79.0	3.2	-	-
対事業所サービス業	20	15.0	85.0	-	-	-
対個人サービス業	42	19.0	76.2	4.8	-	-
様 態 状 況						
良 い	54	46.3	50.0	1.9	-	1.9
変 わ ら な い	178	20.2	75.8	3.9	-	-
悪 い	321	12.8	69.2	14.3	2.2	1.6



3. 経営上のあい路（3項目以内複数回答）

～新潟県全体では「販売不振・受注の減少」が67.7%で最多～

経営上のあい路（3項目以内複数回答）について、新潟県全体で最も回答が多いのは「販売不振・受注の減少」67.7%で、次いで「同業他社との競争激化」45.6%、「製品価格（販売価格）の下落」29.4%と続いている。経営状況別にみると、「悪い」と回答する事業所の80.1%が経営上のあい路として「販売不振・受注の減少」を挙げている。

（単位：％）

	事業所数	労働力の不足（量）	労働力の不足（質）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品価格の下落	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り	環境規制の強化
H18全国	17,821	7.9	29.3	-	12.4	47.8	11.5	39.5	35.9	19.1	17.0	10.7	5.4
H19全国	18,425	9.1	30.4	-	11.6	47.5	11.0	39.1	40.8	16.8	16.4	10.3	5.0
H20全国	18,494	7.5	26.5	-	10.9	52.5	9.3	34.2	59.7	12.7	14.5	11.0	4.5
H21全国	19,461	3.6	20.6	4.4	13.0	65.8	2.6	36.8	24.9	21.3	16.0	14.9	3.9
H22全国	18,273	4.0	21.5	3.4	12.7	61.3	11.9	47.0	22.1	24.3	21.3	13.4	4.2
H18新潟県	509	9.0	25.7	-	12.6	51.5	16.7	36.5	33.8	21.6	17.5	11.2	4.1
H19新潟県	537	8.6	30.4	-	11.9	53.6	11.9	40.8	39.7	16.6	16.4	7.8	3.4
H20新潟県	589	8.0	26.1	-	10.7	58.1	12.6	34.0	59.3	12.9	17.8	11.9	2.9
H21新潟県	654	3.1	19.3	5.5	9.0	70.0	2.3	36.9	23.7	20.9	14.2	14.7	3.7
H22新潟県	564	2.5	17.6	3.9	11.9	67.7	12.8	45.6	26.6	29.4	20.2	10.3	4.6
1～9人	165	2.4	12.7	1.8	10.3	68.5	13.9	45.5	26.7	24.8	21.2	15.8	4.8
1～4人	62	3.2	11.3	3.2	9.7	72.6	11.3	50.0	27.4	24.2	17.7	12.9	4.8
5～9人	103	1.9	13.6	1.0	10.7	66.0	15.5	42.7	26.2	25.2	23.3	17.5	4.9
10～29人	203	2.0	16.3	3.0	12.3	70.9	15.3	40.9	27.6	32.5	21.2	8.9	3.9
10～20人	139	2.2	17.3	1.4	10.8	69.8	16.5	43.2	25.9	30.9	21.6	7.9	3.6
21～29人	64	1.6	14.1	6.3	15.6	73.4	12.5	35.9	31.3	35.9	20.3	10.9	4.7
30～99人	144	2.8	22.2	7.6	12.5	63.2	7.6	48.6	26.4	31.3	18.1	8.3	4.2
100～300人	52	3.8	25.0	3.8	13.5	65.4	13.5	55.8	23.1	26.9	19.2	3.8	7.7
製造業	282	1.4	17.4	3.9	8.9	67.7	16.7	31.6	36.2	39.4	24.8	11.3	3.2
食料品	54	-	24.1	3.7	11.1	57.4	31.5	35.2	35.2	38.9	11.1	13.0	3.7
繊維・同製品	42	-	14.3	9.5	19.0	71.4	23.8	9.5	35.7	35.7	28.6	16.7	-
木材・木製品	27	-	3.7	-	-	85.2	22.2	48.1	18.5	51.9	33.3	11.1	-
出版・印刷・同関連	20	-	15.0	5.0	5.0	70.0	10.0	65.0	10.0	45.0	10.0	20.0	-
窯業・土石	39	2.6	10.3	2.6	5.1	82.1	5.1	28.2	53.8	41.0	5.1	5.1	10.3
化学工業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
金属・同製品	73	1.4	17.8	2.7	8.2	58.9	11.0	31.5	42.5	32.9	42.5	11.0	4.1
機械器具	20	5.0	40.0	5.0	10.0	60.0	10.0	30.0	25.0	40.0	30.0	5.0	-
その他	6	16.7	16.7	-	-	83.3	-	-	66.7	50.0	33.3	-	-
非製造業	282	3.5	17.7	3.9	14.9	67.7	8.9	59.6	17.0	19.5	15.6	9.2	6.0
情報通信業	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	31	16.1	25.8	6.5	19.4	58.1	-	45.2	32.3	12.9	12.9	16.1	12.9
建設業	93	1.1	14.0	5.4	15.1	71.0	4.3	65.6	22.6	20.4	24.7	3.2	3.2
総合工事業	35	-	14.3	5.7	11.4	82.9	-	77.1	8.6	20.0	17.1	-	5.7
職別工事業	28	-	7.1	3.6	21.4	60.7	3.6	42.9	46.4	17.9	39.3	7.1	3.6
設備工事業	30	3.3	20.0	6.7	13.3	66.7	10.0	73.3	16.7	23.3	20.0	3.3	-
卸・小売業	95	-	20.0	3.2	9.5	72.6	17.9	53.7	12.6	21.1	8.4	12.6	5.3
卸売業	57	-	22.8	5.3	7.0	77.2	17.5	56.1	10.5	19.3	5.3	8.8	5.3
小売業	38	-	15.8	-	13.2	65.8	18.4	50.0	15.8	23.7	13.2	18.4	5.3
サービス業	62	6.5	14.5	1.6	21.0	59.7	6.5	67.7	8.1	19.4	14.5	9.7	8.1
対事業所サービス業	21	4.8	9.5	-	19.0	61.9	-	71.4	4.8	23.8	28.6	9.5	4.8
対個人サービス業	41	7.3	17.1	2.4	22.0	58.5	9.8	65.9	9.8	17.1	7.3	9.8	9.8
経営状況													
良い	54	5.6	33.3	1.9	11.1	40.7	24.1	44.4	24.1	27.8	33.3	-	9.3
変わらない	184	3.3	21.2	2.2	17.4	54.9	12.0	46.7	28.8	27.7	19.6	7.6	5.4
悪い	322	1.6	12.4	5.3	9.0	80.1	11.5	45.3	24.8	30.7	18.0	13.7	3.4

4. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

～新潟県全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が30.6%で1位～

新潟県全体において回答（3項目以内複数回答）の多い順にあげると「顧客への納品・サービスの速さ」30.6%、「製品の品質・精度の高さ」23.7%、「組織の機動力・柔軟性」23.5%の順となっている。

（単位：％）

	事業所数	製品・サービスの独自性	技術力・製品の開発	生産技術・生産管理	営業力・マーケティング	企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業力・製品のブランド	資金調達の強さ・財務体質の強さ	優秀な仕入れ・外注	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
H18全国	17,015	21.7	11.8	17.3	10.7	9.4	23.2	30.8	8.8	13.1	13.9	19.8	20.2
H19全国	17,634	21.2	11.8	16.6	10.2	9.2	24.4	31.9	9.6	12.4	13.7	19.5	21.2
H20全国	17,595	20.9	11.9	16.5	10.7	9.2	24.5	31.3	9.2	13.1	13.6	19.9	21.3
H21全国	18,634	19.4	20.8	14.9	9.5	8.5	24.2	30.9	9.7	13.3	12.4	18.5	22.1
H22全国	17,502	21.8	21.5	16.1	10.4	9.4	26.0	30.5	10.3	14.7	13.2	19.2	24.5
H18新潟県	485	20.0	9.1	17.3	10.5	9.1	23.9	33.0	8.2	14.0	14.0	20.4	20.8
H19新潟県	504	20.8	10.1	17.9	10.3	9.1	24.0	32.5	10.7	12.1	13.1	16.3	20.2
H20新潟県	562	20.5	12.1	16.0	9.1	8.4	25.1	29.7	11.0	16.4	12.6	20.3	20.6
H21新潟県	612	23.2	20.8	14.9	9.6	10.3	24.0	27.3	11.6	15.7	10.9	20.4	19.9
H22新潟県	527	22.4	19.7	17.3	10.2	8.9	23.7	30.6	12.5	16.9	11.2	19.9	23.5
1～9人	152	25.0	23.0	14.5	4.6	5.3	17.8	34.9	9.2	7.2	9.2	28.3	19.1
1～4人	59	28.8	28.8	3.4	1.7	5.1	20.3	35.6	8.5	5.1	11.9	40.7	16.9
5～9人	93	22.6	19.4	21.5	6.5	5.4	16.1	34.4	9.7	8.6	7.5	20.4	20.4
10～29人	191	21.5	15.7	17.3	12.6	11.0	29.8	34.6	12.0	16.2	13.6	14.1	25.1
10～20人	130	23.1	16.2	15.4	8.5	10.0	32.3	39.2	11.5	16.2	14.6	15.4	23.8
21～29人	61	18.0	14.8	21.3	21.3	13.1	24.6	24.6	13.1	16.4	11.5	11.5	27.9
30～99人	135	16.3	21.5	19.3	8.9	9.6	20.7	25.2	15.6	25.9	11.9	16.3	28.1
100～300人	49	34.7	20.4	20.4	22.4	10.2	26.5	16.3	16.3	24.5	6.1	26.5	18.4
製造業	268	23.1	19.0	24.6	7.1	9.7	36.6	32.8	12.3	13.1	7.8	10.1	20.9
食料品	51	37.3	23.5	13.7	3.9	11.8	29.4	21.6	19.6	7.8	5.9	25.5	15.7
繊維・同製品	41	24.4	26.8	34.1	7.3	12.2	39.0	22.0	19.5	17.1	7.3	4.9	14.6
木材・木製品	26	19.2	7.7	23.1	3.8	7.7	34.6	38.5	23.1	7.7	-	7.7	19.2
出版・印刷・同関連	18	22.2	22.2	11.1	11.1	38.9	22.2	55.6	5.6	11.1	5.6	11.1	22.2
窯業・土石	38	7.9	13.2	31.6	5.3	7.9	31.6	39.5	7.9	15.8	2.6	5.3	26.3
化学工業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0
金属・同製品	70	20.0	17.1	28.6	11.4	2.9	42.9	35.7	4.3	12.9	14.3	8.6	22.9
機械器具	17	29.4	29.4	17.6	5.9	-	47.1	29.4	5.9	29.4	11.8	-	17.6
その他	6	33.3	-	33.3	-	16.7	66.7	33.3	-	-	16.7	-	50.0
非製造業	259	21.6	20.5	9.7	13.5	8.1	10.4	28.2	12.7	20.8	14.7	30.1	26.3
情報通信業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
運輸業	26	19.2	3.8	3.8	11.5	3.8	-	38.5	11.5	19.2	19.2	34.6	57.7
建設業	88	12.5	30.7	21.6	13.6	2.3	14.8	21.6	5.7	31.8	17.0	10.2	28.4
総合工事業	35	11.4	31.4	34.3	5.7	2.9	17.1	11.4	5.7	37.1	11.4	8.6	31.4
職別工事業	26	11.5	26.9	11.5	23.1	3.8	19.2	15.4	7.7	26.9	23.1	11.5	23.1
設備工事業	27	14.8	33.3	14.8	14.8	-	7.4	40.7	3.7	29.6	18.5	11.1	29.6
卸・小売業	83	20.5	6.0	1.2	18.1	16.9	9.6	37.3	18.1	20.5	15.7	42.2	9.6
卸売業	52	19.2	5.8	1.9	23.1	23.1	7.7	40.4	15.4	28.8	15.4	32.7	11.5
小売業	31	22.6	6.5	-	9.7	6.5	12.9	32.3	22.6	6.5	16.1	58.1	6.5
サービス業	61	36.1	31.1	6.6	8.2	6.6	9.8	21.3	16.4	6.6	8.2	41.0	31.1
対事業所サービス業	19	21.1	21.1	5.3	-	10.5	15.8	31.6	5.3	5.3	5.3	31.6	52.6
対個人サービス業	42	42.9	35.7	7.1	11.9	4.8	7.1	16.7	21.4	7.1	9.5	45.2	21.4

順位	1	2	3	4	5
H22全国	顧客への納品・サービスの速さ	製品の品質・精度の高さ	組織の機動力・柔軟性	製品・サービスの独自性	技術力・製品の開発力
H22新潟県	顧客への納品・サービスの速さ	製品の品質・精度の高さ	組織の機動力・柔軟性	製品・サービスの独自性	商品・サービスの質の高さ
製造業	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	生産技術・生産管理能力	製品・サービスの独自性	組織の機動力・柔軟性
非製造業	商品・サービスの質の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	組織の機動力・柔軟性	製品・サービスの独自性	財務体質の強さ・資金調達力

第二部・従業員の労働状況について

I. 従業員の労働時間に関する事項

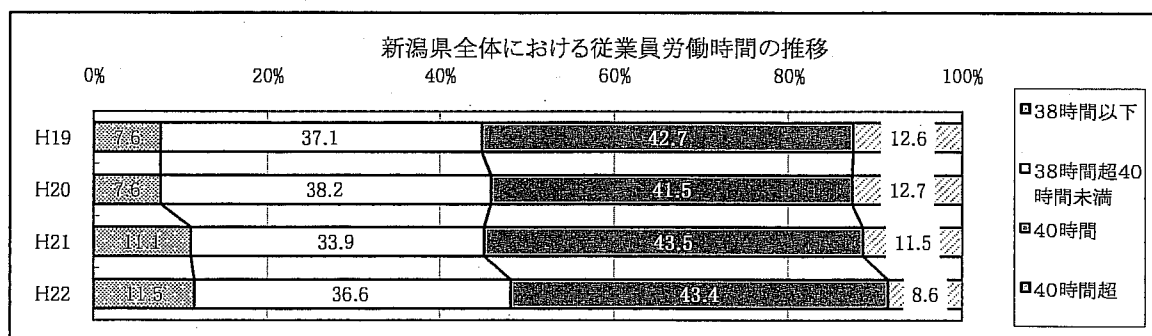
1. 従業員の週所定労働時間

～新潟県全体では「40時間」以下の事業所が91.5%～

新潟県全体では、「40時間」とする回答が43.4%と最も多く、次いで「38時間超40時間未満」36.6%、「38時間以下」11.5%の順となっており、事業所の9割以上が週所定労働時間が40時間以下となっている。

(単位：%)

	事業所数	38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下
H18全国	17,541	9.5	28.0	47.5	15.0
H19全国	18,247	9.9	28.3	46.9	14.8
H20全国	17,991	9.7	27.2	48.7	14.4
H21全国	18,845	11.4	27.2	48.0	13.5
H22全国	18,106	12.5	27.0	46.5	14.0
H18新潟県	490	6.1	39.2	43.3	11.4
H19新潟県	539	7.6	37.1	42.7	12.6
H20新潟県	568	7.6	38.2	41.5	12.7
H21新潟県	628	11.1	33.9	43.5	11.5
H22新潟県	558	11.5	36.6	43.4	8.6
1～9人	161	15.5	26.1	38.5	19.9
1～4人	61	21.3	27.9	31.1	19.7
5～9人	100	12.0	25.0	43.0	20.0
10～29人	202	8.9	38.6	47.5	5.0
10～20人	139	7.9	39.6	46.0	6.5
21～29人	63	11.1	36.5	50.8	1.6
30～99人	143	9.1	45.5	42.7	2.8
100～300人	52	15.4	36.5	44.2	3.8
製造業	279	10.0	39.1	46.2	4.7
食料品	54	11.1	37.0	48.1	3.7
繊維・同製品	42	11.9	40.5	47.6	-
木材・木製品	27	3.7	40.7	40.7	14.8
出版・印刷・同関連	20	20.0	30.0	50.0	-
窯業・土石	39	5.1	38.5	51.3	5.1
化学工業	1	-	-	100.0	-
金属・同製品	70	11.4	38.6	44.3	5.7
機械器具	20	10.0	50.0	35.0	5.0
その他	6	-	50.0	50.0	-
非製造業	279	12.9	34.1	40.5	12.5
情報通信業	1	-	-	100.0	-
運輸業	30	6.7	43.3	46.7	3.3
建設業	92	9.8	38.0	39.1	13.0
総合工事業	36	16.7	38.9	41.7	2.8
職別工事業	28	-	39.3	39.3	21.4
設備工事業	28	10.7	35.7	35.7	17.9
卸・小売業	93	17.2	31.2	38.7	12.9
卸売業	56	16.1	35.7	44.6	3.6
小売業	37	18.9	24.3	29.7	27.0
サービス業	63	14.3	28.6	41.3	15.9
対事業所サービス業	21	-	42.9	47.6	9.5
対個人サービス業	42	21.4	21.4	38.1	19.0

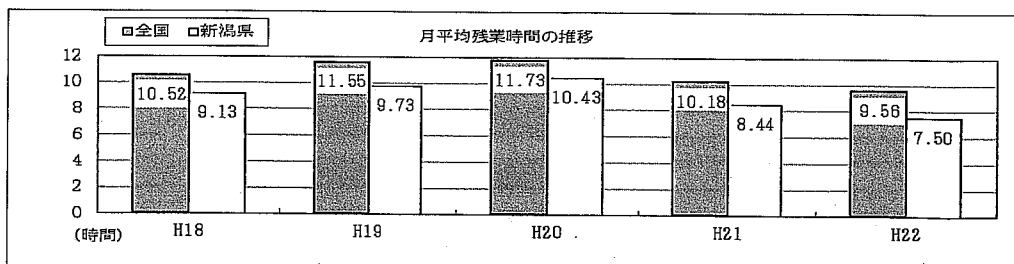


2. 従業員1人当たりの月平均残業時間

～新潟県全体では平均は7.50時間、対前年比0.94時間減少～

新潟県全体では、平均7.50時間で、前年比0.94時間減少している。時間区分別にみると「1～10時間未満」が最も多く36.7%、次いで「0時間」が30.4%、「10～20時間未満」が19.5%と続いている。平均残業時間を従業員規模別に見ると「100～300人」が14.41時間と最も多く、業種別に見ると、製造業では「出版・印刷・同関連」が13.15時間、非製造業では「運輸業」が21.25時間とそれぞれ最も多かった。

(単位：%)								平均 (時間)
	事業所数	0時間	1～10 時間未満	10～20時間 未満	20～30時間 未満	30～50時間 未満	50時間 以上	
H18全国	17,133	28.9	26.5	20.5	13.6	9.8	0.7	10.52
H19全国	18,098	28.1	25.6	20.6	13.5	9.8	2.4	11.55
H20全国	18,035	27.1	25.9	21.0	13.7	10.0	2.3	11.73
H21全国	18,872	31.3	26.9	19.5	12.4	8.2	1.6	10.18
H22全国	17,831	32.0	28.3	19.4	11.5	7.5	1.4	9.56
H18新潟県	484	25.8	34.3	19.4	15.9	4.5	-	9.13
H19新潟県	526	24.7	29.5	27.9	11.8	5.3	0.8	9.73
H20新潟県	565	24.1	34.7	21.6	12.0	5.0	2.7	10.43
H21新潟県	621	29.5	34.5	19.2	11.3	5.2	0.5	8.44
H22新潟県	553	30.4	36.7	19.5	8.9	4.2	0.4	7.50
1～9人	162	56.2	29.0	6.8	4.3	3.1	0.6	4.27
1～4人	60	66.7	21.7	5.0	3.3	1.7	1.7	3.58
5～9人	102	50.0	33.3	7.8	4.9	3.9	-	4.67
10～29人	200	28.0	39.5	21.0	10.0	1.5	-	6.78
10～20人	137	32.8	38.0	20.4	7.3	1.5	-	6.12
21～29人	63	17.5	42.9	22.2	15.9	1.6	-	8.19
30～99人	140	13.6	40.7	31.4	7.9	5.7	0.7	9.76
100～300人	51	3.9	39.2	21.6	21.6	13.7	-	14.41
製造業	277	31.0	38.3	21.7	6.5	2.2	0.4	6.55
食料品	51	17.6	58.8	17.6	2.0	2.0	2.0	6.39
繊維・同製品	42	59.5	28.6	9.5	2.4	-	-	2.81
木材・木製品	27	44.4	44.4	7.4	-	3.7	-	3.70
出版・印刷・同関連	20	20.0	10.0	40.0	25.0	5.0	-	13.15
窯業・土石	39	7.7	43.6	30.8	17.9	-	-	9.87
化学工業	1	100.0	-	-	-	-	-	0.00
金属・同製品	72	37.5	34.7	20.8	4.2	2.8	-	5.53
機械器具	19	10.5	36.8	42.1	5.3	5.3	-	9.84
その他	6	50.0	16.7	33.3	-	-	-	6.00
非製造業	276	29.7	35.1	17.4	11.2	6.2	0.4	8.46
情報通信業	1	-	-	100.0	-	-	-	10.00
運輸業	28	-	25.0	25.0	17.9	28.6	3.6	21.25
建設業	92	17.4	46.7	21.7	12.0	2.2	-	7.88
総合工事業	35	28.6	28.6	22.9	17.1	2.9	-	8.57
職別工事業	28	17.9	67.9	7.1	3.6	3.6	-	5.68
設備工事業	29	3.4	48.3	34.5	13.8	-	-	9.17
卸・小売業	92	46.7	26.1	10.9	12.0	4.3	-	6.42
卸売業	55	40.0	30.9	9.1	14.5	5.5	-	7.18
小売業	37	56.8	18.9	13.5	8.1	2.7	-	5.80
サービス業	63	36.5	36.5	15.9	6.3	4.8	-	6.57
対事業所サービス業	21	23.8	47.6	19.0	9.5	-	-	6.24
対個人サービス業	42	42.9	31.0	14.3	4.8	7.1	-	6.74
良い	53	20.8	35.8	24.5	13.2	5.7	-	8.83
変わらない	178	29.2	39.9	15.7	9.6	5.6	-	7.66
悪い	317	32.5	35.0	21.1	7.9	2.8	0.6	7.17



3. 時間外労働（残業・休日労働）が45時間を超える従業員がいる月の頻度

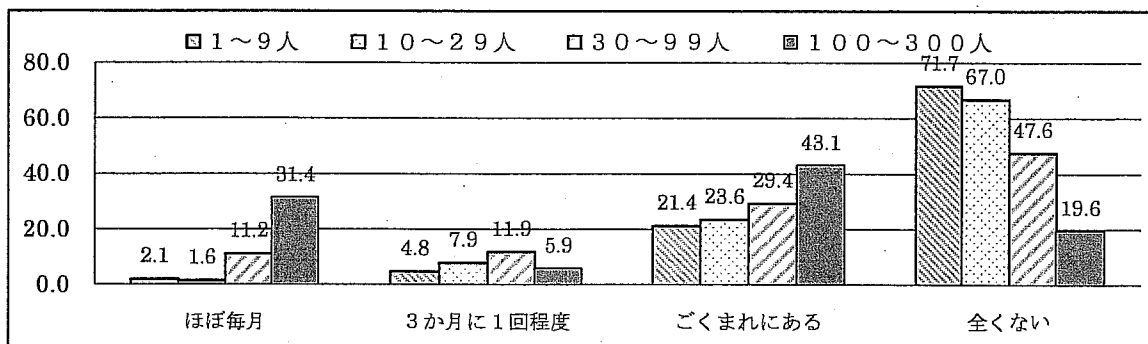
～新潟県全体では「全くない」が58.5%で最多～

新潟県全体では「全くない」が58.5%と最多、次いで「ごくまれにある」26.4%、「3か月に1回程度」7.9%、「ほぼ毎月」7.2%の順であった。「ほぼ毎月」という回答について従業員規模別に見ると、「1～9人」2.1%、「10～29人」1.6%、「30～99人」11.2%、「100～300人」31.4%となっており、大規模事業所ほど多くなっている。同項目について業種別にみると、製造業では「機械器具」26.3%、非製造業では「運輸業」27.6%とそれぞれ最多となっている。

(単位：%)

	事業所数	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
H22全国	17,506	10.9	8.7	25.3	55.1
H22新潟県	530	7.2	7.9	26.4	58.5
1～9人	145	2.1	4.8	21.4	71.7
1～4人	51	2.0	-	17.6	80.4
5～9人	94	2.1	7.4	23.4	67.0
10～29人	191	1.6	7.9	23.6	67.0
10～20人	127	0.8	7.9	22.8	68.5
21～29人	64	3.1	7.8	25.0	64.1
30～99人	143	11.2	11.9	29.4	47.6
100～300人	51	31.4	5.9	43.1	19.6
製造業	262	4.6	8.8	27.5	59.2
食料品	48	4.2	6.3	33.3	56.3
繊維・同製品	39	-	2.6	12.8	84.6
木材・木製品	25	-	12.0	20.0	68.0
出版・印刷・同関連	19	10.5	26.3	21.1	42.1
窯業・土石	37	-	8.1	37.8	54.1
化学工業	1	-	-	-	100.0
金属・同製品	68	4.4	4.4	30.9	60.3
機械器具	19	26.3	21.1	31.6	21.1
その他	6	-	16.7	16.7	66.7
非製造業	268	9.7	7.1	25.4	57.8
情報通信業	1	-	-	100.0	-
運輸業	29	27.6	20.7	27.6	24.1
建設業	90	12.2	8.9	28.9	50.0
総合工事業	34	17.6	5.9	26.5	50.0
職別工事業	27	-	7.4	33.3	59.3
設備工事業	29	17.2	13.8	27.6	41.4
卸・小売業	88	3.4	3.4	18.2	75.0
卸売業	53	3.8	3.8	11.3	81.1
小売業	35	2.9	2.9	28.6	65.7
サービス業	60	6.7	3.3	28.3	61.7
対事業所サービス業	21	-	9.5	28.6	61.9
対個人サービス業	39	10.3	-	28.2	61.5

時間外労働（残業・休日労働）が45時間を超える従業員のいる月の頻度（従業員規模別）（単位：%）



4. 時間外労働（残業・休日労働）が60時間を超える従業員のいる月の頻度

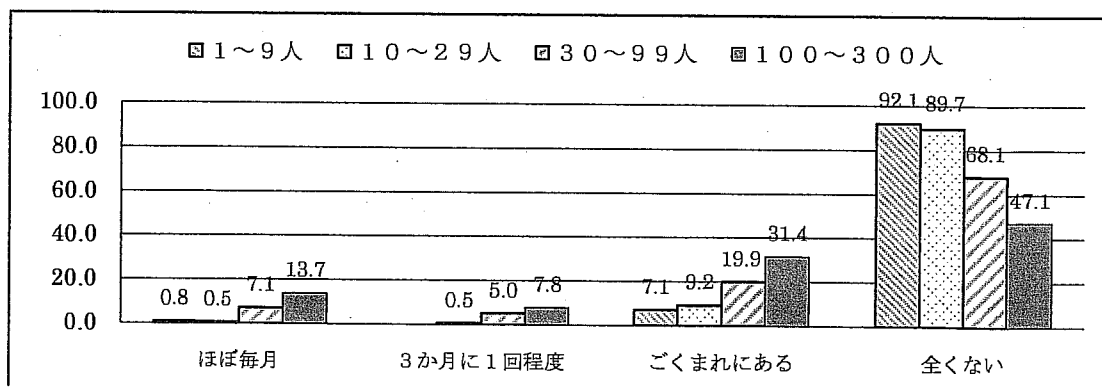
～新潟県全体では「全くない」が79.9%で大半を占める～

新潟県全体では、「全くない」との回答が79.9%で最多となったが、当項目について従業員規模別に見ると「1～9人」92.1%、「10～29人」89.7%、「30～99人」68.1%、「100～300人」47.1%となっており、「100～300人」の事業所について、詳しく見てみると、「ほぼ毎月」13.7%、「3か月に1回程度」7.8%、「ごくまれにある」31.4%となっており、大規模事業所ほど多かった。

(単位：%)

	事業所数	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
H22全国	16,588	4.3	3.8	15.5	76.4
H22新潟県	503	3.8	2.4	13.9	79.9
1～9人	127	0.8	-	7.1	92.1
1～4人	41	2.4	-	2.4	95.1
5～9人	86	-	-	9.3	90.7
10～29人	184	0.5	0.5	9.2	89.7
10～20人	121	-	0.8	8.3	90.9
21～29人	63	1.6	-	11.1	87.3
30～99人	141	7.1	5.0	19.9	68.1
100～300人	51	13.7	7.8	31.4	47.1
製造業	250	3.6	2.4	13.6	80.4
食料品	47	4.3	2.1	10.6	83.0
繊維・同製品	36	-	-	5.6	94.4
木材・木製品	25	-	-	16.0	84.0
出版・印刷・同関連	18	11.1	11.1	38.9	38.9
窯業・土石	34	-	-	17.6	82.4
化学工業	1	-	-	-	100.0
金属・同製品	65	3.1	-	7.7	89.2
機械器具	18	16.7	16.7	16.7	50.0
その他	6	-	-	33.3	66.7
非製造業	253	4.0	2.4	14.2	79.4
情報通信業	1	-	-	-	100.0
運輸業	28	14.3	3.6	32.1	50.0
建設業	85	4.7	5.9	15.3	74.1
総合工事業	33	6.1	9.1	21.2	63.6
職別工事業	24	-	-	4.2	95.8
設備工事業	28	7.1	7.1	17.9	67.9
卸・小売業	84	1.2	-	8.3	90.5
卸売業	51	2.0	-	5.9	92.2
小売業	33	-	-	12.1	87.9
サービス業	55	1.8	-	12.7	85.5
対事業所サービス業	20	-	-	5.0	95.0
対個人サービス業	35	2.9	-	17.1	80.0

時間外労働（残業・休日労働）が60時間を超える従業員のいる月の頻度（従業員規模別） (単位：%)



5. 時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みの有無

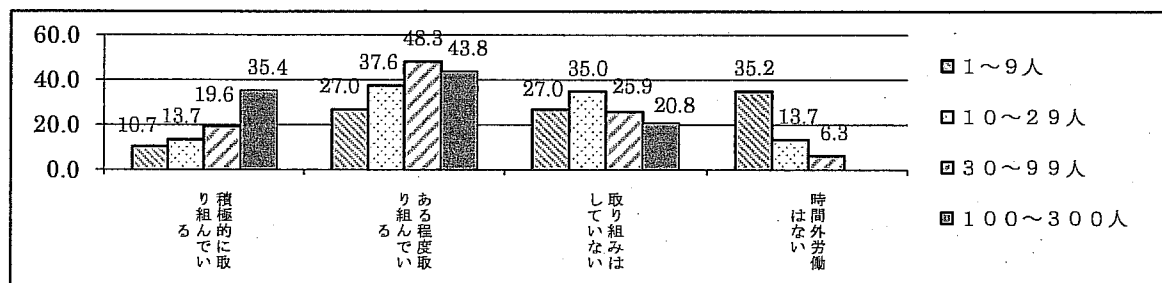
～新潟県全体では「ある程度取り組んでいる」が37.8%で最多～

新潟県全体では、「ある程度取り組んでいる」という回答が最も多く37.8%、続いて「取り組みはしていない」29.1%、「時間外労働はない」16.8%と続いた。

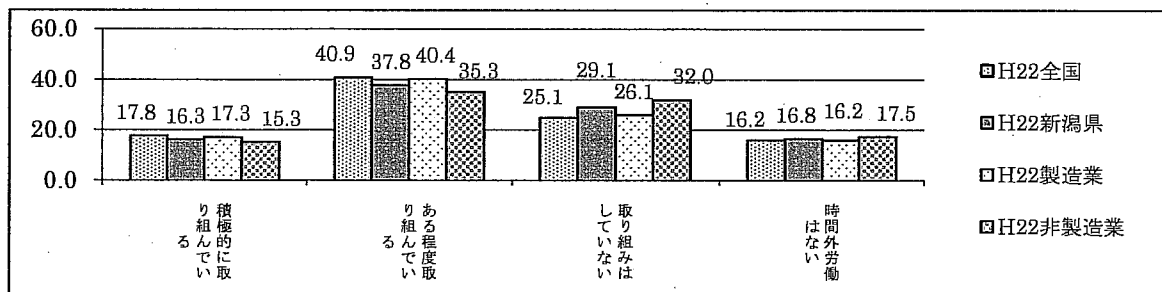
(単位：%)

	事業所数	積極的に取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組みはしていない	時間外労働はない
H22全国	17,959	17.8	40.9	25.1	16.2
H22新潟県	547	16.3	37.8	29.1	16.8
1～9人	159	10.7	27.0	27.0	35.2
1～4人	58	10.3	17.2	20.7	51.7
5～9人	101	10.9	32.7	30.7	25.7
10～29人	197	13.7	37.6	35.0	13.7
10～20人	136	13.2	33.1	37.5	16.2
21～29人	61	14.8	47.5	29.5	8.2
30～99人	143	19.6	48.3	25.9	6.3
100～300人	48	35.4	43.8	20.8	—
製造業	272	17.3	40.4	26.1	16.2
食料品	51	23.5	47.1	19.6	9.8
繊維・同製品	42	14.3	23.8	16.7	45.2
木材・木製品	26	15.4	34.6	30.8	19.2
出版・印刷・同関連	19	31.6	31.6	31.6	5.3
窯業・土石	38	10.5	52.6	34.2	2.6
化学工業	1	—	—	—	100.0
金属・同製品	70	17.1	41.4	27.1	14.3
機械器具	19	10.5	52.6	31.6	5.3
その他	6	16.7	33.3	33.3	16.7
非製造業	275	15.3	35.3	32.0	17.5
情報通信業	1	—	100.0	—	—
運輸業	29	13.8	51.7	34.5	—
建設業	93	11.8	39.8	40.9	7.5
総合工事業	36	11.1	50.0	30.6	8.3
職別工事業	27	14.8	22.2	48.1	14.8
設備工事業	30	10.0	43.3	46.7	—
卸・小売業	91	17.6	27.5	25.3	29.7
卸売業	55	20.0	29.1	30.9	20.0
小売業	36	13.9	25.0	16.7	44.4
サービス業	61	18.0	31.1	27.9	23.0
対事業所サービス業	21	9.5	38.1	38.1	14.3
対個人サービス業	40	22.5	27.5	22.5	27.5

時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みの有無（従業員規模別） (単位：%)



時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みの有無 (単位：%)



6. 時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組み内容（複数回答）

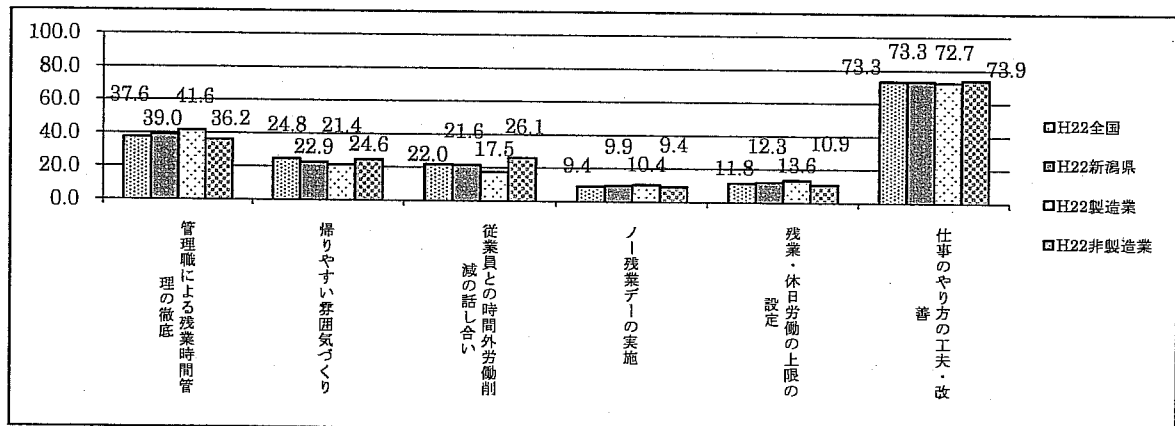
～新潟県全体では「仕事のやり方の工夫・改善」が73.3％で大半を占める～

質問項目5で「積極的に取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」と回答した事業所に取り組み内容について聞いたところ、新潟県全体では「仕事のやり方の工夫・改善」が73.3％で最多、以下「管理職による残業時間管理の徹底」39.0％、「帰りやすい雰囲気づくり」22.9％、「従業員との時間外労働削減の話し合い」21.6％と続いた。業種別に見ても「仕事のやり方の工夫・改善」と回答した事業所は「製造業」72.7％、「非製造業」73.9％とそれぞれ最も多かった。

	事業所数	放送や巡回による定時退社の呼びかけ	管理職による残業時間管理の徹底	一定時間での一斉消灯の実施	帰りやすい雰囲気づくり	従業員との時間外労働削減の話し合い	ノー残業デーの実施	残業・休日労働の上限の設定	仕事のやり方の工夫・改善	その他
H22全国	10,329	3.7	37.6	1.5	24.8	22.0	9.4	11.8	73.3	2.1
H22新潟県	292	2.4	39.0	0.7	24.6	21.6	9.9	12.3	73.3	3.4
1～9人	57	-	22.8	-	24.6	22.8	3.5	5.3	77.2	7.0
1～4人	15	-	20.0	-	26.7	20.0	-	6.7	73.3	13.3
5～9人	42	-	23.8	-	23.8	23.8	4.8	4.8	78.6	4.8
10～29人	100	3.0	29.0	1.0	23.0	27.0	7.0	6.0	73.0	-
10～20人	62	4.8	22.6	1.6	21.0	21.0	4.8	4.8	77.4	-
21～29人	38	-	39.5	-	26.3	36.8	10.5	7.9	65.8	-
30～99人	97	1.0	48.5	-	18.6	15.5	13.4	22.7	68.0	3.1
100～300人	38	7.9	65.8	2.6	31.6	21.1	18.4	13.2	81.6	7.9
製造業	154	2.6	41.6	0.6	21.4	17.5	10.4	13.6	72.7	3.2
食料品	36	2.8	36.1	-	36.1	16.7	5.6	5.6	80.6	8.3
繊維・同製品	16	6.3	62.5	-	43.8	6.3	-	6.3	68.8	-
木材・木製品	13	-	23.1	-	15.4	30.8	7.7	15.4	92.3	-
出版・印刷・同関連	11	-	72.7	-	27.3	18.2	18.2	18.2	45.5	-
窯業・土石	23	-	30.4	4.3	13.0	21.7	4.3	4.3	78.3	-
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属・同製品	40	2.5	40.0	-	10.0	15.0	17.5	20.0	67.5	-
機械器具	12	8.3	41.7	-	-	16.7	25.0	41.7	58.3	16.7
その他	3	-	66.7	-	33.3	33.3	-	-	100.0	-
非製造業	138	2.2	36.2	0.7	24.6	26.1	9.4	10.9	73.9	3.6
情報通信業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
運輸業	19	-	42.1	-	10.5	21.1	-	21.1	73.7	5.3
建設業	48	-	29.2	-	22.9	27.1	8.3	16.7	70.8	2.1
総合工事業	22	-	50.0	-	27.3	27.3	13.6	22.7	63.6	-
職別工事業	10	-	-	-	20.0	30.0	10.0	20.0	80.0	-
設備工事業	16	-	18.8	-	18.8	25.0	-	6.3	75.0	6.3
卸・小売業	41	2.4	39.0	2.4	26.8	24.4	14.6	2.4	80.5	2.4
卸売業	27	3.7	29.6	3.7	29.6	22.2	22.2	3.7	85.2	-
小売業	14	-	57.1	-	21.4	28.6	-	-	71.4	7.1
サービス業	29	6.9	41.4	-	31.0	31.0	10.3	6.9	69.0	6.9
対事業所サービス業	10	-	30.0	-	10.0	40.0	10.0	10.0	60.0	10.0
対個人サービス業	19	10.5	47.4	-	42.1	26.3	10.5	5.3	73.7	5.3

時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組み内容（上位6回答）

（単位：％）



Ⅱ. 年次有給休暇取得に関する事項

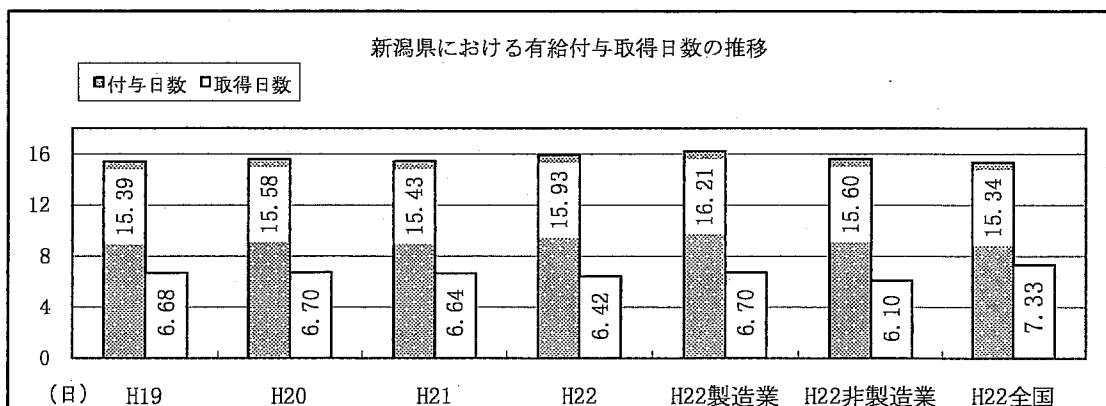
1. 従業員1人当たりの年次有給休暇

～新潟県全体では平均付与日数は15.93日で対前年比0.5日増加するも、

平均取得日数は0.22日減少～

新潟県全体では従業員一人当たりの年次有給休暇付与日数は15.93日、平均取得日数は6.42日、取得平均値は40.32%となっており、全国取得平均値47.75%と比べて7.43ポイント低い。業種別に「取得率平均値（平均取得日数）」についてみると製造業41.35%（6.70日）、非製造業39.09%（6.10日）となっている。

	事業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率平均値 (%)
H18全国	15,012	15.09	7.17	47.51
H19全国	15,501	15.14	7.20	47.56
H20全国	15,559	15.08	7.03	46.66
H21全国	16,167	15.16	7.11	46.92
H22全国	14,796	15.34	7.33	47.75
H18新潟県	393	15.67	6.68	42.65
H19新潟県	421	15.39	6.68	43.39
H20新潟県	484	15.58	6.70	43.00
H21新潟県	528	15.43	6.64	43.00
H22新潟県	435	15.93	6.42	40.32
1～9人	91	14.49	6.34	43.75
1～4人	27	13.48	6.22	46.15
5～9人	64	14.92	6.39	42.83
10～29人	166	15.83	6.27	39.60
10～20人	109	15.37	5.94	38.64
21～29人	57	16.70	6.89	41.28
30～99人	130	16.74	6.91	41.27
100～300人	48	16.79	5.79	34.49
製造業	232	16.21	6.70	41.35
食料品	43	15.88	6.77	42.64
繊維・同製品	35	15.49	4.83	31.18
木材・木製品	20	14.25	6.15	43.16
出版・印刷・同関連	19	17.84	6.00	33.63
窯業・土石	36	17.92	9.17	51.16
化学工業	1	10.00	5.00	50.00
金属・同製品	55	15.91	6.82	42.86
機械器具	18	17.33	7.22	41.67
その他	5	14.00	3.60	25.71
非製造業	203	15.60	6.10	39.09
情報通信業	1	10.00	5.00	50.00
運輸業	24	16.50	6.92	41.92
建設業	70	16.97	7.07	41.67
総合工事業	28	18.43	7.71	41.86
職別工事業	17	15.59	5.88	37.74
設備工事業	25	16.28	7.16	43.98
卸・小売業	65	14.77	5.14	34.79
卸売業	42	15.79	4.83	30.62
小売業	23	12.91	5.70	44.11
サービス業	43	14.26	5.53	38.83
対事業所サービス業	18	16.00	6.39	39.93
対個人サービス業	25	13.00	4.92	37.85



2. 年次有給休暇取得促進の取り組みの有無

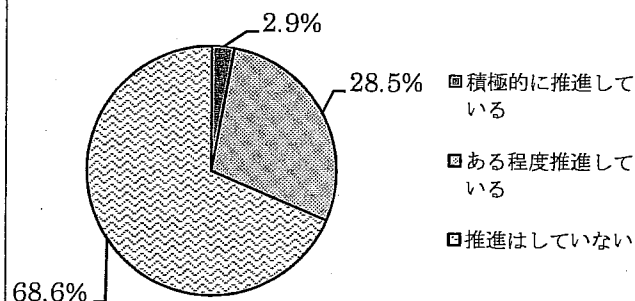
～新潟県全体では「推進していない」が68.6%で最多～

年次有給休暇取得促進の取り組みの有無 (単位: %)

	事業所数	積極的に推進している	ある程度推進している	推進はしていない
H22全国	17,885	4.9	31.7	63.4
H22新潟県	551	2.9	28.5	68.6
1～9人	154	1.9	18.8	79.2
10～29人	201	1.5	27.9	70.6
30～99人	145	4.8	34.5	60.7
100～300人	51	5.9	43.1	51.0
製造業 計	276	2.2	30.4	67.4
非製造業 計	275	3.6	26.5	69.8

新潟県全体では、年次有給休暇取得について「推進はしていない」と回答した事業所が68.6%と最多、次いで「ある程度推進している」が28.5%、「積極的に推進している」2.9%であった。「推進はしていない」と回答した事業所について、従業員規模別に見てみると、「1～9人」79.2%、「10～29人」70.6%、「30～99人」60.7%、「100～300人」51.0%であり、小規模事業所ほどその傾向が顕著であった。また業種別に同項目について見ると「製造業」67.4%、「非製造業」69.8%と、「非製造業」のほうが2.4ポイント高かった。

年次有給休暇取得促進の取り組みの有無



3. 年次有給休暇取得促進の取り組み内容 (複数回答)

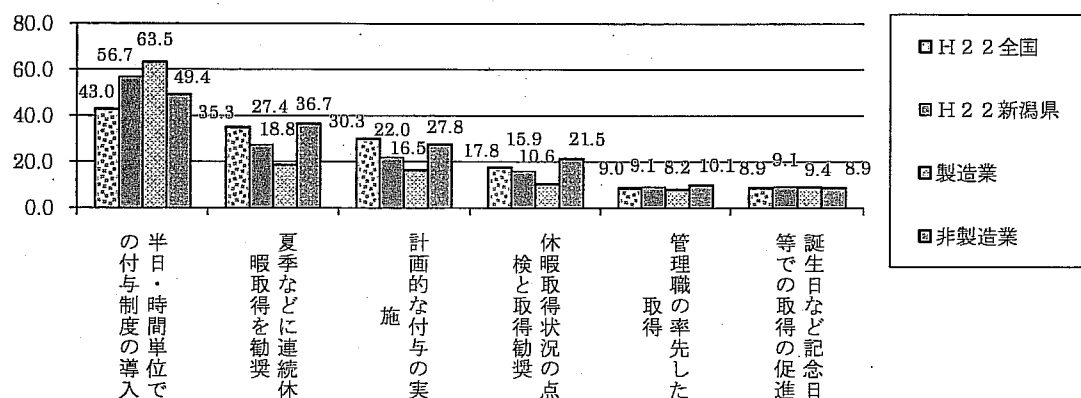
～新潟県全体では「半日・時間単位での付与制度の導入」が56.7%で最多～

質問項目2で「積極的に推進している」、「ある程度推進している」と回答した事業所に、推進している内容について聞いたところ、新潟県全体では「半日・時間単位での付与制度の導入」が56.7%で最多、次いで「夏季などに連続休暇取得を勧奨」27.4%、「計画的な付与の実施」22.0%、「休暇取得状況の点検と取得勧奨」15.9%と続いた。

年次有給休暇取得促進の取り組み内容 (複数回答)

	事業所数	社内掲示等による呼びかけ	誕生日などの記念日等で取得の促進	管理職の率先した取得	半日・時間単位での付与制度の導入	計画的な付与の実施	取得推進月間の設定	夏季などに連続休暇取得を勧奨	休暇取得状況の点検	その他
H22全国	6,351	7.2	8.9	9.0	43.0	30.3	2.5	35.3	17.8	4.5
H22新潟県	164	7.9	9.1	9.1	56.7	22.0	0.6	27.4	15.9	4.9
1～9人	25	8.0	8.0	12.0	32.0	36.0	-	28.0	12.0	12.0
10～29人	58	6.9	6.9	5.2	56.9	15.5	1.7	27.6	15.5	1.7
30～99人	56	7.1	8.9	8.9	66.1	23.2	-	30.4	14.3	-
100～300人	25	12.0	16.0	16.0	60.0	20.0	-	20.0	24.0	16.0
製造業 計	85	15.3	9.4	8.2	63.5	16.5	-	18.8	10.6	3.5
非製造業 計	79	-	8.9	10.1	49.4	27.8	1.3	36.7	21.5	6.3

取り組み内容、上位5位 (単位：%)



4. 年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由 (3項目以内複数回答)

～新潟県全体では「従業員の健康や安全確保のため」が66.9%で最多～

質問項目2で「積極的に推進している」、「ある程度推進している」と回答した事業所に、年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由を聞いたところ、新潟県全体では「従業員の健康や安全確保のため」が66.9%で最多、次いで「従業員の家庭生活充実のため」54.2%、「従業員の勤労意欲・能率の向上のため」53.6%、「人材の確保と定着率の向上のため」14.5%と続く結果であった。

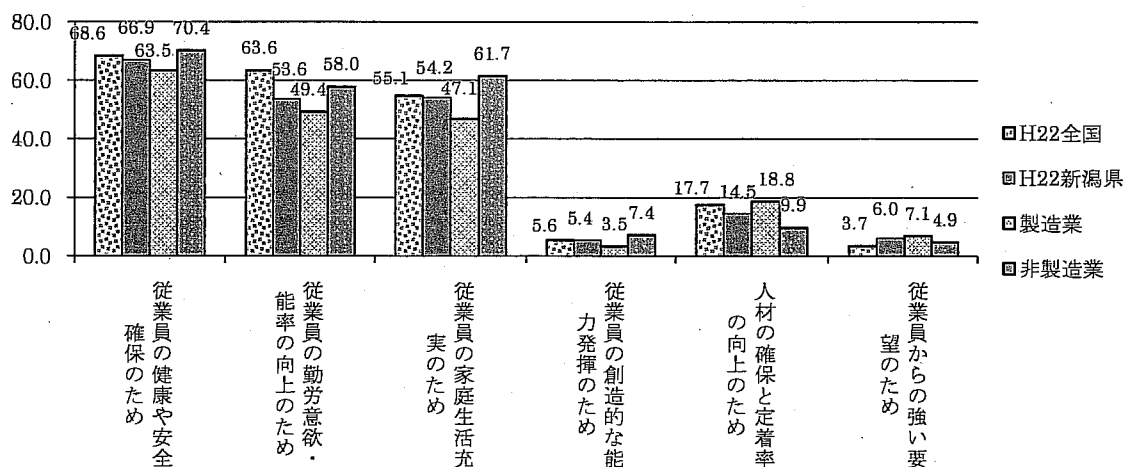
年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由 (3項目以内複数回答)

(単位：%)

	事業所数	従業員の健康や安全確保のため	従業員の勤労意欲・能率の向上のため	従業員の家庭生活充実のため	従業員の創造的な能力発揮のため	人材の確保と定着率の向上のため	企業イメージ向上のため	従業員からの強い要望のため	同業他社や取引先が実施したから	その他
H22全国	6,305	68.6	63.6	55.1	5.6	17.7	3.4	3.7	1.2	1.7
H22新潟県	166	66.9	53.6	54.2	5.4	14.5	3.6	6.0	0.6	1.2
1～9人	30	46.7	46.7	60.0	3.3	13.3	3.3	10.0	-	3.3
10～29人	55	70.9	43.6	47.3	7.3	14.5	9.1	3.6	-	-
30～99人	56	69.6	60.7	53.6	5.4	17.9	-	3.6	1.8	-
100～300人	25	76.0	68.0	64.0	4.0	8.0	-	12.0	-	4.0
製造業 計	85	63.5	49.4	47.1	3.5	18.8	5.9	7.1	-	1.2
非製造業 計	81	70.4	58.0	61.7	7.4	9.9	1.2	4.9	1.2	1.2

年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由 (3項目以内複数回答)

(単位：%)



第三部・雇用に関する事項について

I. 障害者雇用に関する事項

1. 障害者雇用の有無について

～新潟県全体では「これまで障害者を雇用したことはない」が64.6%で最多～

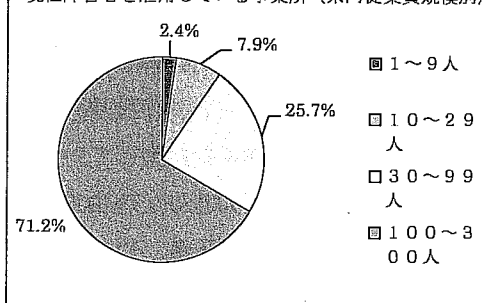
新潟県全体では「これまで障害者を雇用したことはない」と回答した事業所が最も多く64.6%、次いで「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」18.7%、「現在障害者を雇用している」16.7%の順になっている。従業員規模別に「現在障害者を雇用している」と回答した事業所を見てみると、「1～9人」で2.4%、「10～29人」で7.9%、「30～99人」で25.7%、「100～300人」で71.2%となっており、規模が大きい事業所ほど障害者の雇用人数が多い。同項目について業種別にみると、「製造業」では20.8%、「非製造業」では12.7%と「製造業」の方が8.1ポイント高かった。

障害者雇用の有無

(単位：%)

	事業所数	現在障害者を雇用している	現在は雇用していないが、過去に雇用していた	これまで障害者を雇用したことはない
H22全国	18,227	20.3	17.0	62.7
H22新潟県	562	16.7	18.7	64.6
1～9人	164	2.4	12.8	84.8
10～29人	202	7.9	16.8	75.2
30～99人	144	25.7	26.4	47.9
100～300人	52	71.2	23.1	5.8
製造業 計	279	20.8	21.1	58.1
非製造業 計	283	12.7	16.3	71.0

現在障害者を雇用している事業所（県内従業員規模別）



2. 雇用している障害者数について

～新潟県全体では2人以下が87.2%を占める～

質問項目1で「現在障害者を雇用している」と回答した事業所に、雇用している障害者の人数を聞いたところ、新潟県全体では雇用している障害者数「1人」と回答した事業所が60.6%で最多、続いて「2人」26.6%、「3人」7.4%、「4人」2.1%、「5人以上」3.2%であった。雇用している障害者数が「2人」以下の事業所が87.2%と大半を占めた。また従業員規模「29人以下」の事業所では3人以上雇用していると回答した事業所はなかった。業種別に見ると「製造業」では「1人」55.2%、「2人以上」44.7%、「非製造業」では「1人」69.4%、「2人以上」30.5%となっており、「製造業」のほうが「非製造業」と比べて複数人の障害者を雇用している企業が多かった。

雇用している障害者の人数（合計）

(単位：%)

	事業所数	1人	2人	3人	4人	5人以上
H22全国	3,686	60.9	23.1	8.4	3.2	4.5
H22新潟県	94	60.6	26.6	7.4	2.1	3.2
1～9人	4	50.0	50.0	-	-	-
10～29人	16	81.3	18.8	-	-	-
30～99人	37	59.5	32.4	8.1	-	-
100～300人	37	54.1	21.6	10.8	5.4	8.1
製造業 計	58	55.2	31.0	6.9	3.4	3.4
非製造業 計	36	69.4	19.4	8.3	-	2.8

3. 今後の障害者雇用の予定について

～新潟県全体では「新規雇用する予定はない」が94.8%で最多～

今後の障害者雇用予定

(単位：%)

	事業所数	ある新規雇用する予定が	ある新規雇用を検討中で	ない新規雇用する予定は
H22全国	13,323	0.5	6.7	92.7
H22新潟県	441	-	5.2	94.8
1～9人	150	-	2.7	97.3
10～29人	172	-	4.1	95.9
30～99人	104	-	3.8	96.2
100～300人	15	-	53.3	46.7
製造業 計	206	-	4.4	95.6
非製造業 計	235	-	6.0	94.0

質問項目1で「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」、「これまでに障害者を雇用したことがない」と回答した事業所に、今後障害者を雇用する予定があるか聞いたところ、新潟県全体では「新規雇用する予定はない」と回答した事業所が94.8%で大半を占めた。しかしながら、従業員規模別にみると「1

00～300人」の事業所では「新規雇用を検討中である」とする回答が53.3%となっており、約半数の事業所が新規雇用を検討している。

4. 障害者雇用にあたっての課題（3項目以内複数回答）

～新潟県全体では「担当業務の選択」が56.0%で最多～

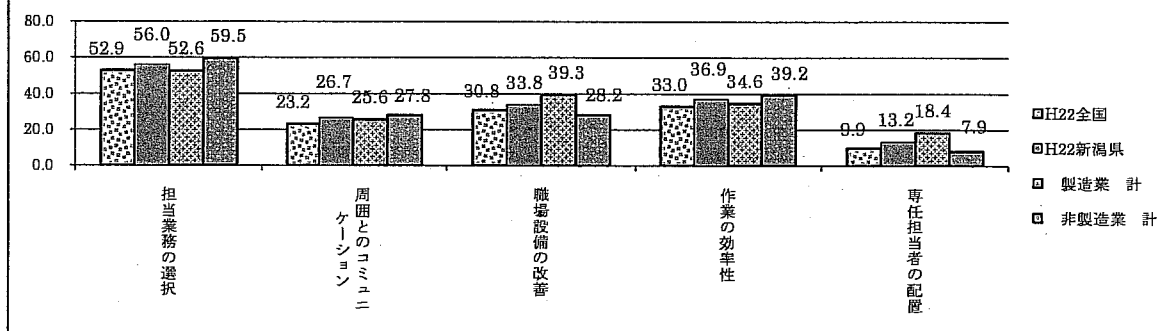
新潟県全体では、障害者雇用にあたって課題と感じていることは、回答の多かった順に「担当業務の選択」56.0%、「作業の効率性」36.9%、「職場設備の改善」33.8%と続く結果であり、半数以上の事業所が障害者の担当業務が課題であると回答した。

障害者雇用にあたっての課題、上位9項目（3項目以内複数回答）

(単位：%)

	事業所数	担当業務の選択	周囲とのコミュニケーション	職場設備の改善	定雇用形態・賃金の設定	作業の効率性	専任担当者の配置	通勤手段	研修・訓練	課題は特にない
H22全国	15,514	52.9	23.2	30.8	10.9	33.0	9.9	7.2	11.5	10.5
H22新潟県	461	56.0	26.7	33.8	8.2	36.9	13.2	8.2	11.1	8.2
1～9人	110	41.8	27.3	29.1	4.5	40.9	13.6	5.5	16.4	11.8
10～29人	171	50.3	25.7	35.7	8.8	33.3	14.6	11.7	11.7	7.6
30～99人	130	70.0	23.1	34.6	8.5	39.2	12.3	6.2	8.5	5.4
100～300人	50	70.0	38.0	36.0	14.0	34.0	10.0	8.0	4.0	10.0
製造業 計	234	52.6	25.6	39.3	9.4	34.6	18.4	9.0	12.8	8.5
非製造業 計	227	59.5	27.8	28.2	7.0	39.2	7.9	7.5	9.3	7.9

障害者雇用にあたっての課題（上位5項目）



Ⅱ. 65歳までの高年齢者雇用に関する事項

1. 65歳までの高年齢者雇用確保措置への対応状況

～新潟県全体では「継続雇用制度を導入している」が70.5%で最多～

65歳までの高年齢者雇用確保措置への対応状況

(単位：%)

	事業所数	定年の定めを廃止している	定年年齢を64歳以上引き上げている	継続雇用制度を導入している	該当者がいないので対応していない
H22全国	18,226	6.1	10.5	64.8	18.7
H22新潟県	562	5.2	9.1	70.5	15.3
1～9人	164	14.0	10.4	37.8	37.8
10～29人	200	2.5	9.5	77.0	11.0
30～99人	146	0.7	7.5	91.1	0.7
100～300人	52	-	7.7	90.4	1.9
製造業 計	280	3.2	7.9	77.1	11.8
非製造業 計	282	7.1	10.3	63.8	18.8

新潟県全体で、最も回答が多かったのは「継続雇用制度を導入している」の70.5%で、全国の64.8%と比べ5.7ポイント高かった。続いて「該当者がいないので対応していない」15.3%、「定年年齢を64歳以上に引き上げている」9.1%、「定年の定めを廃止している」5.2%であった。

「継続雇用制度を導入している」と回答した事業所について、業種別にみると「製造業」77.1%、「非製造業」63.8%と「製造業」のほうが13.3ポイント高かった。

2. 継続雇用制度対象者の基準及び継続雇用の高年齢者の雇用形態について

～新潟県全体では継続雇用の基準は「希望者全員を対象とし基準は設けていない」が54.2%で最多、雇用形態は「嘱託職員・契約社員」が55.0%で最多～

継続雇用制度対象者の基準

(単位：%)

	事業所数	希望者全員を対象としている	労使協定による者の割合	就業規則による者の割合
H22全国	11,209	53.6	14.3	32.0
H22新潟県	371	54.2	17.0	28.8
1～9人	49	77.6	4.1	18.4
10～29人	146	58.9	9.6	31.5
30～99人	130	43.8	22.3	33.8
100～300人	46	43.5	39.1	17.4
製造業 計	207	55.1	15.5	29.5
非製造業 計	164	53.0	18.9	28.0

質問項目1で「継続雇用制度を導入している」と回答した事業所に制度の対象とする高年齢者の基準を設けているか、また継続雇用の高年齢者の雇用形態をきいたところ、継続雇用制度対象者の基準については、新潟県全体では、高年齢者継続雇用制度対象者の基準として最も多かったのは「希望者全員を対象とし基準は設けていない」54.2%が最多。次いで「就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている」28.8%、「労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている」17.0%の順であった。

継続雇用の高年齢者の雇用形態（複数回答）

(単位：%)

	事業所数	正社員	嘱託職員・契約社員	パート・アルバイト	その他
H22全国	11,554	37.3	57.9	20.7	1.3
H22新潟県	380	42.1	55.0	17.1	2.4
1～9人	57	40.4	40.4	35.1	1.8
10～29人	149	55.7	44.3	14.8	1.3
30～99人	128	35.9	64.1	12.5	2.3
100～300人	46	17.4	82.6	15.2	6.5
製造業 計	209	44.5	52.6	18.2	2.4
非製造業 計	171	39.2	57.9	15.8	2.3

また雇用形態については新潟県全体の継続雇用の高年齢者の雇用形態では、「嘱託職員・契約社員」が55.0%で最多、次いで「正社員」42.1%、「パート・アルバイト」17.1%、「その他」2.4%の順であった。

3. 高齢者継続雇用による課題（3項目以内複数回答）

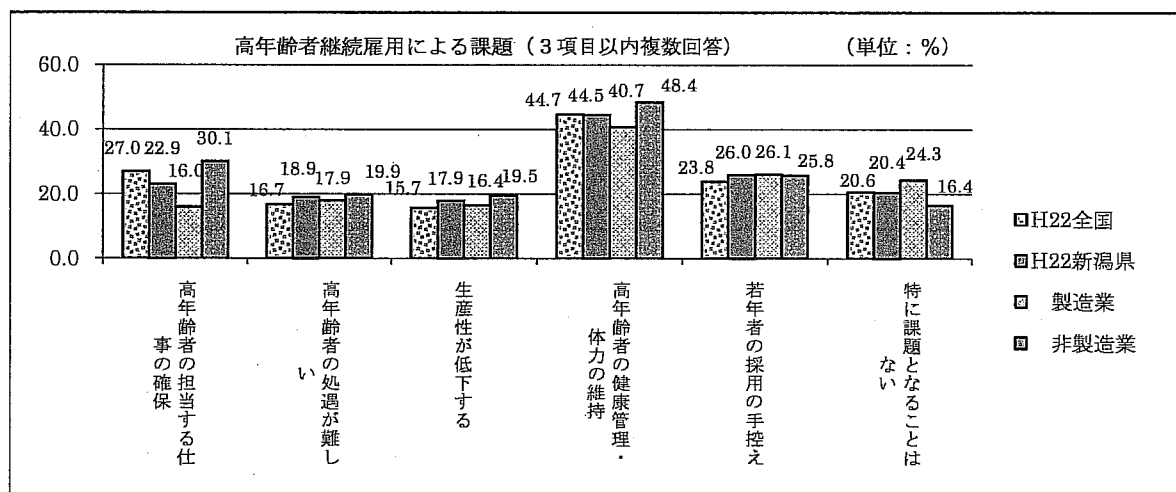
～「高齢者の健康管理・体力の維持」が44.5%で最多～

新潟県全体を通じて「高齢者の健康管理・体力維持」が課題と回答した事業所が最も多く44.5%、これは全国、従業員規模、業種別に見ても最多であった。次いで「若年者の採用の手控え」26.0%、「高齢者の担当する仕事の確保」22.9%、「特に課題となることはない」20.4%と続いた。全体的に「高齢者の健康管理・体力維持」が課題と見ている事業所が多く見られる。

高齢者継続雇用による課題（3項目以内複数回答）

（単位：%）

	事業所数	高齢者の担当する仕事の確保	高齢者の処遇が難しい	人件費の負担が増加する	生産性が低下する	高齢者の健康管理・体力の維持	以前部下や若手との関係	若年者の採用の手控え	特に課題となることはない
H22全国	16,893	27.0	16.7	10.7	15.7	44.7	10.8	23.8	20.6
H22新潟県	524	22.9	18.9	12.4	17.9	44.5	12.0	26.0	20.4
1～9人	139	29.5	18.7	14.4	15.8	43.9	5.0	16.5	23.0
10～29人	192	17.2	17.2	10.9	18.8	44.3	9.4	29.7	23.4
30～99人	142	20.4	20.4	14.8	16.2	43.7	19.0	27.5	16.2
100～300人	51	33.3	21.6	5.9	25.5	49.0	21.6	33.3	13.7
製造業 計	268	16.0	17.9	10.4	16.4	40.7	13.1	26.1	24.3
非製造業 計	256	30.1	19.9	14.5	19.5	48.4	10.9	25.8	16.4



4. 65歳以上の高齢者雇用の有無

～「65歳以上の人を雇用する考えはない」42.2%で最多～

新潟県全体では「65歳以上の人を雇用する考えはない」と回答した事業所が42.2%で最多、次いで「すでに65歳以上の人を雇用している」36.0%、「65歳以上の人を雇用することを考えていきたい」21.8%の順であった。「すでに65歳以上の人を雇用している」項目について従業員規模別に見ると「1～9人」23.9%、「10～29人」34.5%、「30～99人」46.2%、「100～300人」50.0%と大規模事業所ほど高かった。

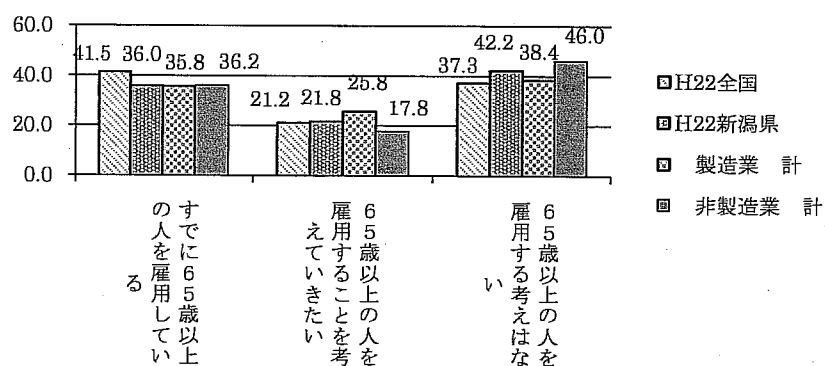
65歳以上の高齢者雇用の有無

(単位：%)

	事業 所数	すでに 65歳以 上の 人を雇 用して いる	65歳 以上の 人を雇 用する ことを 考えて いる	65歳 以上の 人を雇 用する ことは ない
H22全国	17,553	41.5	21.2	37.3
H22新潟県	547	36.0	21.8	42.2
1～9人	155	23.9	21.9	54.2
10～29人	197	34.5	27.9	37.6
30～99人	145	46.2	15.2	38.6
100～300人	50	50.0	16.0	34.0
製造業 計	271	35.8	25.8	38.4
非製造業 計	276	36.2	17.8	46.0

65歳以上の高齢者雇用の有無

(単位：%)



Ⅲ. 新規学卒者の採用に関する事項

1. 新規学卒者（平成22年3月卒）の採用充足状況

～新潟県全体では「高校卒」・「専門学校卒」で充足率増加、

「短大卒（含高専）」・「大学卒」で充足率減少～

平成22年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率（全体）で「高校卒」93.2%（技術系93.7%、事務系88.9%）、「専門学校卒」96.9%（技術系96.7%、事務系100.0%）、「短大卒（含高専）」92.6%（技術系91.7%、事務系100.0%）、「大学卒」85.7%（技術系85.7%、事務系85.7%）であった。昨年比でみると「高校卒」、「専門学校卒」では充足率は増加したが、採用数は減少した。「短大卒（含高専）」では充足率は減少したが、採用数は増加した。「大学卒」は充足率は減少したが、採用数は変わらなかった。

【高校卒】

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
H22全国	1,535	3,788	3,589	94.7	2.34	1,275	3,012	2,845	94.5	2.23	384	776	744	95.9	1.94
H22東京都	21	50	49	98.0	2.33	17	41	40	97.6	2.35	7	9	9	100.0	1.29
H18新潟県	58	162	148	91.4	2.55	48	130	122	93.8	2.54	13	32	26	81.3	2.00
H19新潟県	54	129	105	81.4	1.94	45	111	88	79.3	1.96	12	18	17	94.4	1.42
H20新潟県	59	164	143	87.2	2.42	53	135	114	84.4	2.15	9	29	29	100.0	3.22
H21新潟県	47	115	105	91.3	2.23	38	89	84	94.4	2.21	10	26	21	80.8	2.10
H22新潟県	36	88	82	93.2	2.28	32	79	74	93.7	2.31	7	9	8	88.9	1.14
製造業	16	37	36	97.3	2.25	15	33	32	97.0	2.13	4	4	4	100.0	1.00
非製造業	20	51	46	90.2	2.30	17	46	42	91.3	2.47	3	5	4	80.0	1.33

新潟県全体でみると、充足率は93.2%で対前年比1.9ポイント増。全国平均の94.7%より1.5ポイント下回り、業種別においては製造業97.3%、非製造業90.2%であり、製造業が7.1ポイント上回っている。採用計画人数と採用実績人数を見ると、新潟県全体では採用計画人数88人（対前年比27人減）、採用実績人数82人（対前年比23人減）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系74人（対前年比10人減）、事務系8人（対前年比13人減）となっている。

【専門学校卒】

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
H22全国	510	913	853	93.4	1.67	400	714	678	95.0	1.70	125	199	175	87.9	1.40
H22東京都	13	21	21	100.0	1.62	10	16	16	100.0	1.60	5	5	5	100.0	1.00
H18新潟県	35	54	49	90.7	1.40	24	33	30	90.9	1.25	13	21	19	90.5	1.46
H19新潟県	40	64	54	84.4	1.35	33	54	46	85.2	1.39	9	10	8	80.0	0.89
H20新潟県	41	84	74	88.1	1.80	37	75	66	88.0	1.78	7	9	8	88.9	1.14
H21新潟県	37	71	68	95.8	1.84	29	56	54	96.4	1.86	12	15	14	93.3	1.17
H22新潟県	36	64	62	96.9	1.72	33	60	58	96.7	1.76	4	4	4	100.0	1.00
製造業	10	22	22	100.0	2.20	8	20	20	100.0	2.50	2	2	2	100.0	1.00
非製造業	26	42	40	95.2	1.54	25	40	38	95.0	1.52	2	2	2	100.0	1.00

新潟県全体でみると、充足率は96.9%で対前年比1.1ポイント増。全国平均の93.4%より3.5ポイント上回り、業種別においては、製造業で100.0%、非製造業が95.2%であり、製造業が4.8ポイント上回った。採用計画人数と採用実績人数を見ると、新潟県全体では採用計画人数64人（対前年比7人減）、採用実績人数62人（対前年比6人減）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに減少している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系58人（対前年比4人増）、事務系4人（対前年比10人減）となっており、技術系の採用は増加したが、事務系は減少した。

【短大卒（含高専）】

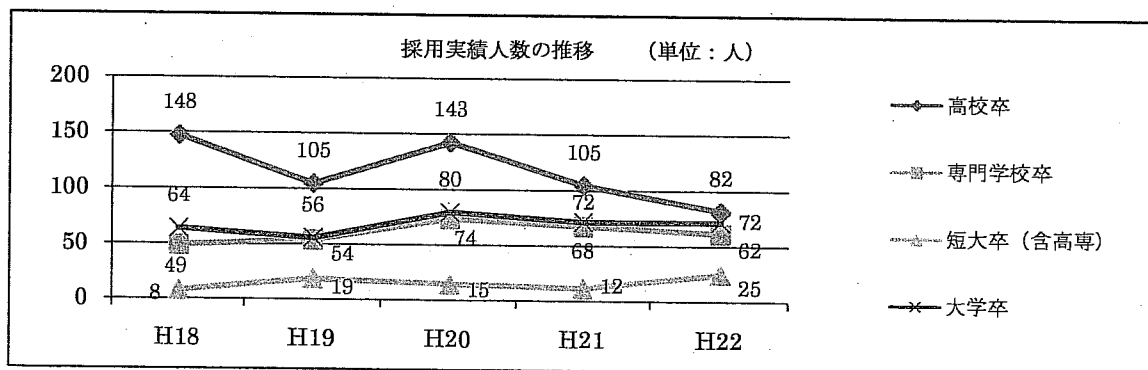
短大卒(含高専)	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H22全国	250	363	343	94.5	1.37	146	221	208	94.1	1.42	108	142	135	95.1	1.25
H22東京都	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
H18新潟県	6	8	8	100.0	1.33	5	7	7	100.0	1.40	1	1	1	100.0	1.00
H19新潟県	10	19	19	100.0	1.90	8	15	15	100.0	1.88	4	4	4	100.0	1.00
H20新潟県	11	15	15	100.0	1.36	7	11	11	100.0	1.57	4	4	4	100.0	1.00
H21新潟県	7	12	12	100.0	1.71	5	7	7	100.0	1.40	2	5	5	100.0	2.50
H22新潟県	12	27	25	92.6	2.08	9	24	22	91.7	2.44	3	3	3	100.0	1.00
製造業	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	-	-	-	-	-
非製造業	10	25	23	92.0	2.30	7	22	20	90.9	2.86	3	3	3	100.0	1.00

新潟県全体でみると、充足率は92.6%で対前年比7.4ポイント減。全国平均の94.5%より1.9ポイント下回り、業種別においては製造業で100.0%、非製造業が92.0%であり、製造業が8ポイント上回った。採用計画人数と採用実績人数を見ると、新潟県全体では採用計画人数27人（対前年比15人増）、採用実績人数25人（対前年比13人増）と前年に比べ採用計画人数及び採用実績人数ともに増加している。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系22人（対前年比15人増）、事務系3人（対前年比2人減）。技術系の採用は増加したが、事務系の採用は減少した。

【大学卒】

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H22全国	1,136	2,651	2,442	92.1	2.15	696	1,422	1,299	91.4	1.87	575	1,229	1,143	93.0	1.99
H22東京都	34	74	71	95.9	2.09	19	43	41	95.3	2.16	20	31	30	96.8	1.50
H18新潟県	30	72	64	88.9	2.13	19	34	27	79.4	1.42	14	38	37	97.4	2.64
H19新潟県	36	66	56	84.8	1.56	22	38	31	81.6	1.41	15	28	25	89.3	1.67
H20新潟県	36	89	80	89.9	2.22	19	25	23	92.0	1.21	23	64	57	89.1	2.48
H21新潟県	37	79	72	91.1	1.95	22	34	32	94.1	1.45	21	45	40	88.9	1.90
H22新潟県	42	84	72	85.7	1.71	20	35	30	85.7	1.50	27	49	42	85.7	1.56
製造業	17	36	30	83.3	1.76	8	17	14	82.4	1.75	10	19	16	84.2	1.60
非製造業	25	48	42	87.5	1.68	12	18	16	88.9	1.33	17	30	26	86.7	1.53

新潟県全体でみると、充足率は85.7%で対前年比5.4ポイント減。全国平均の92.1%より6.4ポイント下回り、業種別においては製造業で83.3%、非製造業が87.5%であり、非製造業が4.2ポイント上回った。採用計画人数と採用実績人数を見ると、新潟県全体では採用計画人数84人（対前年比5人増）、採用実績人数72人（対前年比増減なし）と前年に比べ採用計画人数は増加した。技術系、事務系別に採用実績人数をみると、技術系30人（対前年比2人減）、事務系42人（対前年比2人増）、と技術系は減少したが事務系は増加した。



2. 新規学卒者（平成22年3月卒）の平均初任給額（通勤手当を除いた所定内賃金総額）

～新潟県は全国、東京都と比して全般的に低い～

新規学卒者の初任給額について、新潟県全体では対前年比「高校卒」及び「専門学校卒」、「短大卒（含高専）」の事務系で下降したが、「短大卒（含高専）」の技術系、「大学卒」で上昇した。

全国との比較では「高校卒」の事務系を除いて全般的に低く、「専門学校卒」の技術系では11,688円差ともっとも格差が大きかった。

東京都との比較では、「短大卒（含高専）」の技術系を除いて全般的に低く、「短大卒（含高専）」の事務系では34,467円差ともっとも格差が大きかった。

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H22全 国	155,370 (89.6%)	150,678 (88.0%)	165,383 (89.6%)	161,583 (87.3%)	171,141 (102.6%)	164,272 (86.9%)	193,118 (93.5%)	187,501 (93.8%)
H22東京都	173,414	171,237	184,627	185,000	166,800	189,000	206,516	199,984
H18新潟県	154,636	148,525	161,180	159,297	147,900	145,000	185,709	184,557
H19新潟県	154,313	151,333	161,273	156,882	162,938	162,250	194,825	189,413
H20新潟県	155,685	152,557	158,085	159,833	165,214	161,175	198,368	189,739
H21新潟県	156,379	153,215	160,732	166,750	164,180	156,000	185,103	179,052
H22新潟県	154,884 (89.3%)	152,756 (89.2%)	153,715 (83.3%)	154,013 (83.3%)	168,910 (101.3%)	154,533 (81.8%)	186,775 (90.4%)	181,221 (90.6%)
製造業	150,395	154,322	156,063	153,500	175,082	—	186,775	179,736
非製造業	158,844	150,667	152,964	154,527	167,147	154,533	186,775	182,094

※ ()内は東京を100とした指数

【高校卒】

新潟県全体の技術系は154,884円で対前年比1,495円減、事務系は152,756円で対前年比459円減となっており、技術系、事務系ともに減少した。

全国平均と比べると技術系は486円低く、事務系は2,078円高かった。

東京都と比べると技術系は18,530円、事務系は18,481円ともに低かった。

【専門学校卒】

新潟県全体の技術系は153,715円で対前年比7,017円減、事務系は154,013円で対前年比12,737円減となっており、技術系、事務系ともに減少した。

全国平均と比べると技術系は11,668円、事務系は7,570円ともに低かった。

東京都と比べると技術系は30,912円、事務系は30,987円ともに低かった。

【短大卒（含高専）】

新潟県全体の技術系は168,910円で対前年比4,730円増、事務系は154,533円で対前年比1,467円減であった。

全国平均と比べると技術系は2,231円、事務系は9,739円ともに低かった。

東京都と比べると技術系は2,110円高く、事務系は34,467円低かった。

【大学卒】

新潟県全体の技術系は186,775円で対前年比1,672円増、事務系は181,221円で対前年比2,169円増であった。

全国平均と比べると技術系は6,343円、事務系は6,280円ともに低かった。

東京都と比べると技術系は19,741円、事務系は18,763円ともに低かった。

3. 新規学卒者（平成23年3月卒）採用計画

～採用計画が「ある」と回答した事業所12.9%、対前年比0.5ポイント増～

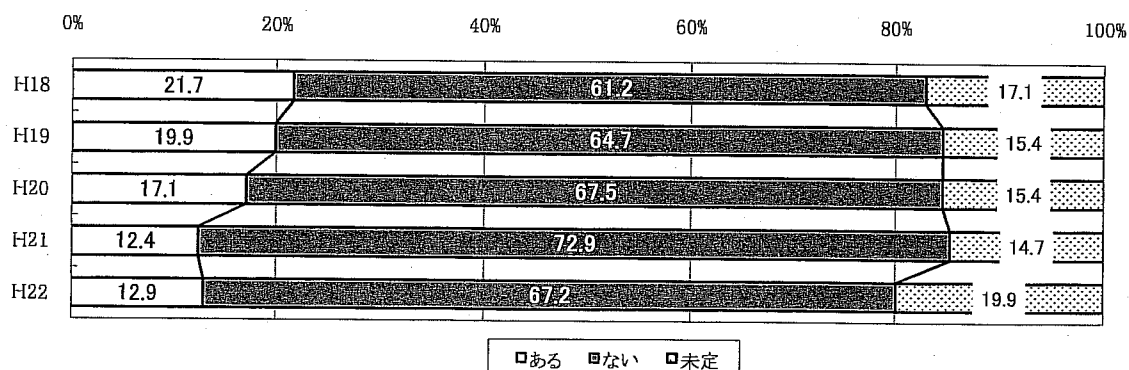
平成23年3月卒業者（第2新卒者、中途採用者を除く）の計画について「ある」と回答した事業所は12.9%（対前年比0.5ポイント増）、一方「ない」と回答した事業所は67.2%（対前年比5.7ポイント減）であった。採用予定企業は増加したが、「ない」と回答した事業所が半数以上である上、「未定」と回答した企業も19.9%（対前年比5.2ポイント増）であり、依然として厳しい状態が続いている。

平成23年度の採用計画

（単位：%）

	事業所数	ある	あると回答した事業所あたりの平均採用人数・学卒別採用人数				ない	未定
			高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
H18全国	17,595	18.8	2.75	1.77	1.60	2.53	61.5	19.7
H19全国	18,070	18.9	2.74	1.80	1.65	2.55	63.4	17.7
H20全国	17,931	18.2	2.70	1.85	1.68	2.48	63.9	17.9
H21全国	18,961	11.4	2.20	1.65	1.42	2.25	71.4	17.2
H22全国	18,241	12.8	2.18	1.73	1.38	2.17	67.0	20.2
H22東京都	375	14.9	1.67	1.83	1.25	2.15	62.9	22.1
H18新潟県	492	21.7	2.41	1.58	1.23	2.21	61.2	17.1
H19新潟県	513	19.9	2.42	1.55	1.36	2.11	64.7	15.4
H20新潟県	557	17.1	2.72	2.15	1.45	3.03	67.5	15.4
H21新潟県	627	12.4	1.85	1.61	1.43	1.82	72.9	14.7
H22新潟県	558	12.9	2.06	2.24	1.63	2.00	67.2	19.9
1～9人	161	1.9	-	2.00	1.00	1.00	85.7	12.4
1～4人	61	1.6	-	-	-	1.00	88.5	9.8
5～9人	100	2.0	-	2.00	1.00	-	84.0	14.0
10～29人	201	7.5	1.67	1.60	-	1.50	68.7	23.9
10～20人	137	7.3	2.00	1.75	-	1.33	73.0	19.7
21～29人	64	7.8	1.33	1.00	-	2.00	59.4	32.8
30～99人	146	22.6	1.76	1.20	1.20	1.33	56.8	20.5
100～300人	50	42.0	2.73	5.00	3.00	2.75	32.0	26.0
製造業	278	10.1	1.82	3.25	1.33	1.36	71.9	18.0
食料品	51	9.8	1.50	10.00	-	1.00	76.5	13.7
繊維・同製品	42	4.8	-	1.00	-	1.00	78.6	16.7
木材・木製品	27	-	-	-	-	-	88.9	11.1
出版・印刷・同関連	19	15.8	-	-	-	1.67	63.2	21.1
薬業・土石	39	5.1	2.00	-	-	-	82.1	12.8
化学工業	1	-	-	-	-	-	100.0	-
金属・同製品	73	17.8	2.00	1.00	1.50	1.50	57.5	24.7
機械器具	20	10.0	1.00	-	1.00	-	60.0	30.0
その他	6	16.7	-	-	-	1.00	83.3	-
非製造業	280	15.7	2.29	2.00	1.80	2.47	62.5	21.8
情報通信業	1	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸業	31	12.9	2.33	-	-	-	80.6	6.5
建設業	93	15.1	1.33	1.33	1.00	1.83	57.0	28.0
総合工事業	36	11.1	1.50	1.00	-	2.50	58.3	30.6
職別工事業	28	3.6	1.00	-	-	-	67.9	28.6
設備工事業	29	31.0	1.33	1.40	1.00	1.50	44.8	24.1
卸・小売業	93	12.9	1.50	1.00	1.00	2.67	67.7	19.4
卸売業	56	17.9	1.50	-	1.00	3.00	60.7	21.4
小売業	37	5.4	-	1.00	1.00	1.00	78.4	16.2
サービス業	62	22.6	4.50	2.50	3.00	3.33	53.2	24.2
対事業所サービス業	21	14.3	-	1.00	1.00	-	57.1	28.6
対個人サービス業	41	26.8	4.50	3.14	5.00	3.33	51.2	22.0

新潟県全体における新規学卒者採用計画の推移



第四部・賃金に関する事項について

I. 賃金改定に関する事項

1. 賃金改定実施状況

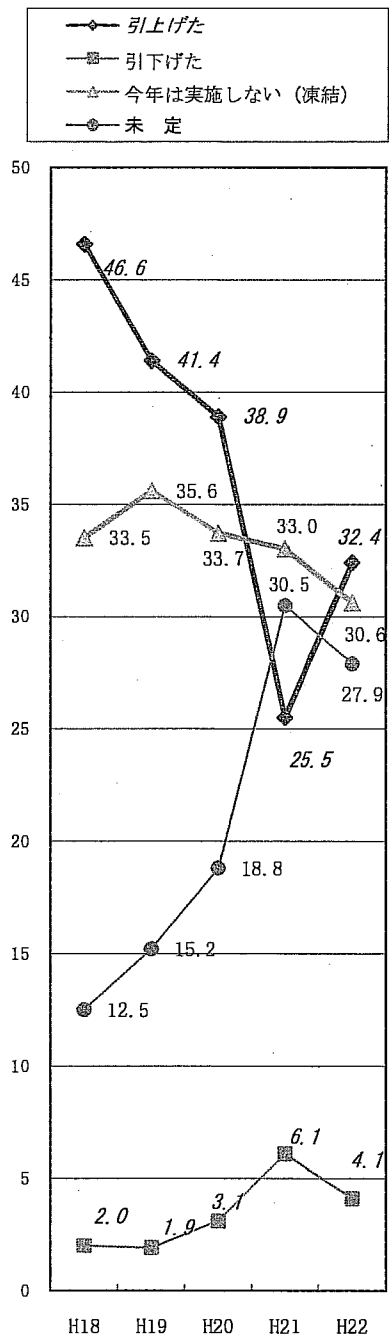
～新潟県全体では「上げた」が32.4%で最多～

平成22年1月1日から7月1日までにどのような賃金改定を実施したかを聞いたところ、新潟県全体において「上げた」という回答が最も多く32.4%（対前年比6.9ポイント増加）、次いで「今年は実施しない（凍結）」30.6%、「未定」27.9%と続いた。「上げた」という項目について、従業員規模別に見てみると「1～9人」16.1%、「10～29人」30.5%、「30～99人」40.3%、「100～300人」70.0%と、大規模事業所ほどその割合が高かった。同項目について、業種別にみると製造業では「機械器具」が63.2%、非製造業では「設備工事業」55.2%がそれぞれもっとも割合が高かった。

賃金改定について

	事業所数	上げた	下げた	今年（凍結）	7月以降予定	7月以降予定	未定
				（凍結）	（凍結）	（凍結）	
H18全国	17,817	33.5	2.3	30.7	5.1	1.0	27.5
H19全国	18,371	35.7	1.7	30.0	5.6	1.0	26.0
H20全国	18,421	35.1	2.1	26.1	5.7	1.1	29.8
H21全国	19,334	22.6	7.0	24.4	3.9	2.0	40.1
H22全国	18,275	28.1	3.7	22.6	5.3	1.5	38.7
H21東京都	419	25.3	7.9	26.3	4.1	3.1	33.4
H22東京都	374	31.8	5.3	25.1	7.0	4.3	26.5
H18新潟県	502	46.6	2.0	33.5	4.8	0.6	12.5
H19新潟県	519	41.4	1.9	35.6	4.8	1.0	15.2
H20新潟県	584	38.9	3.1	33.7	3.4	2.1	18.8
H21新潟県	642	25.5	6.1	33.0	2.5	2.3	30.5
H22新潟県	555	32.4	4.1	30.6	4.0	0.9	27.9
1～9人	161	16.1	4.3	40.4	3.1	1.2	34.8
1～4人	58	15.5	1.7	39.7	3.4	1.7	37.9
5～9人	103	16.5	5.8	40.8	2.9	1.0	33.0
10～29人	200	30.5	5.5	30.0	4.0	0.5	29.5
10～20人	137	26.3	5.1	30.7	3.6	0.7	33.6
21～29人	63	39.7	6.3	28.6	4.8	-	20.6
30～99人	144	40.3	3.5	27.1	3.5	1.4	24.3
100～300人	50	70.0	-	12.0	8.0	-	10.0
製造業	276	33.3	3.3	33.0	3.3	0.4	26.8
食料品	53	43.4	-	22.6	9.4	-	24.5
繊維・同製品	42	9.5	-	47.6	2.4	-	40.5
木材・木製品	26	19.2	11.5	34.6	-	3.8	30.8
出版・印刷・同関連	19	31.6	15.8	31.6	-	-	21.1
窯業・土石	39	23.1	5.1	48.7	2.6	-	20.5
化学工業	1	-	-	100.0	-	-	-
金属・同製品	72	44.4	1.4	27.8	2.8	-	23.6
機械器具	19	63.2	-	15.8	-	-	21.1
その他	5	20.0	-	20.0	-	-	60.0
非製造業	279	31.5	5.0	28.3	4.7	1.4	29.0
情報通信業	1	-	-	100.0	-	-	-
運輸業	30	33.3	-	26.7	-	3.3	36.7
建設業	93	36.6	9.7	24.7	3.2	-	25.8
総合工事業	36	19.4	8.3	38.9	5.6	-	27.8
職別工事業	28	39.3	10.7	17.9	3.6	-	28.6
設備工事業	29	55.2	10.3	13.8	-	-	20.7
卸・小売業	92	30.4	2.2	29.3	7.6	1.1	29.3
卸売業	54	37.0	1.9	24.1	9.3	1.9	25.9
小売業	38	21.1	2.6	36.8	5.3	-	34.2
サービス業	63	25.4	4.8	31.7	4.8	3.2	30.2
対事業所サービス業	21	9.5	9.5	47.6	-	4.8	28.6
対個人サービス業	42	33.3	2.4	23.8	7.1	2.4	31.0
様							
良	54	68.5	1.9	14.8	3.7	-	11.1
変	178	38.8	1.7	30.9	4.5	-	24.2
悪	317	22.4	6.0	33.1	3.8	1.6	33.1

新潟県全体における賃金改定
実施状況の推移



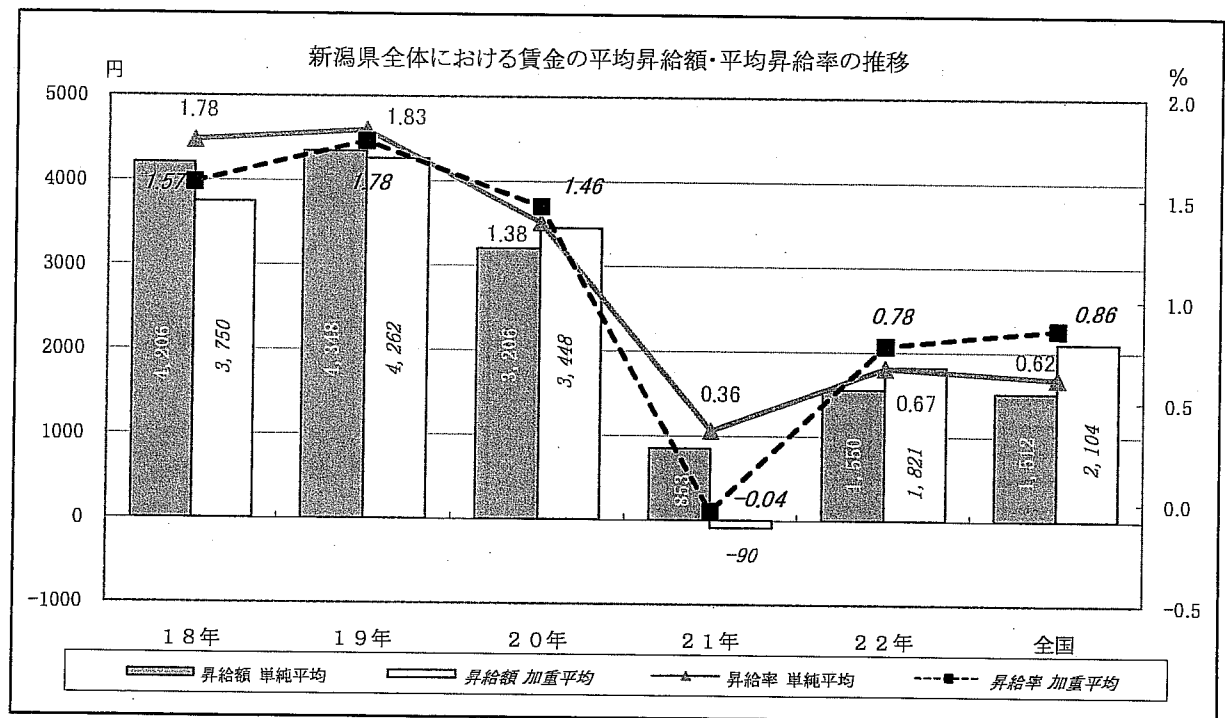
2. 賃金の昇給額・昇給率

～新潟県全体では平均昇給額 1, 5 5 0 円（単純平均）、平均昇給率 0. 6 7 %（単純平均）～

質問項目 1 の賃金改定実施状況について「引上げた」「引下げた」「今年は実施しない（凍結）」と回答した事業所に平均引き上げ額・引き下げ額について聞いたところ、新潟県全体では、昇給額単純平均は 1, 5 5 0 円（対前年比 6 9 7 円増）、昇給額加重平均 1, 8 2 1 円（対前年比 1, 9 1 1 円増）、昇給率単純平均は 0. 6 7 %（対前年比 0. 3 1 ポイント増）、昇給率加重平均 0. 7 8 %（対前年比 0. 8 2 ポイント増）となっている。前年度と比べて改善したものの、依然として厳しい状況が続いている。

平均昇給額・平均昇給率の推移

		1 8 年	1 9 年	2 0 年	2 1 年	2 2 年	全国
昇給額(円)	昇給額 単純平均	4, 206	4, 348	3, 206	853	1, 550	1, 512
	昇給額 加重平均	3, 750	4, 262	3, 448	-90	1, 821	2, 104
昇給率(%)	昇給率 単純平均	1.78	1.83	1.38	0.36	0.67	0.62
	昇給率 加重平均	1.57	1.78	1.46	-0.04	0.78	0.86



※昇給額

単純平均＝ $\frac{\text{各事業所ごとの総和}}{\text{事業所数}}$

加重平均＝ $\frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数}) \text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$

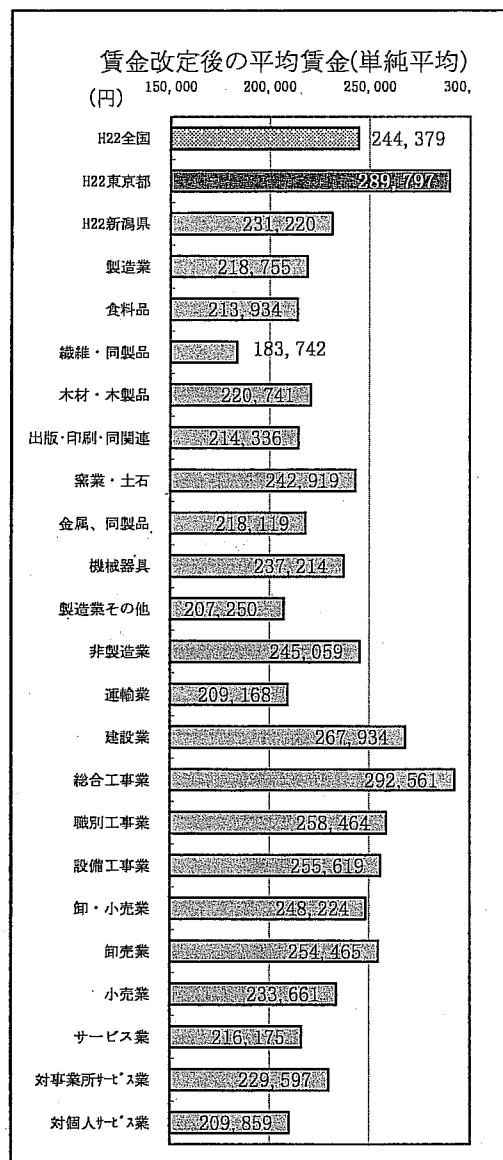
3. 賃金改定後の平均賃金等

～新潟県全体の平均賃金額231,220円、対前年比3,937円減～

新潟県全体では231,220円で、全国平均244,379円より13,159円少なく、また東京都の289,797円より58,577円少なかった。

製造業・非製造業の改定後の平均賃金額をみると、製造業218,755円、非製造業245,059円と非製造業が26,304円上回っていた。また昇給額をみても、製造業911円に対して、非製造業2,260円と非製造業が上回る結果となった。

	事業所数	単純平均		
		(円)賃改定後の	(円)昇給額	(%)昇給率
H18全国	6,729	252,152	4,308	1.74
H19全国	7,084	251,888	4,608	1.86
H20全国	6,894	251,130	4,256	1.72
H21全国	6,983	245,962	-534	0.00
H22全国	7,324	244,379	1,512	0.62
H21東京都	154	294,178	-597	0.00
H22東京都	157	289,797	-422	-0.15
H18新潟県	256	240,276	4,206	1.78
H19新潟県	242	241,645	4,348	1.83
H20新潟県	236	236,096	3,206	1.38
H21新潟県	247	235,157	853	0.36
H22新潟県	268	231,220	1,550	0.67
1～9人	58	229,761	2,354	1.04
1～4人	18	222,929	3,153	1.43
5～9人	40	232,835	1,994	0.86
10～29人	99	230,300	572	0.25
10～20人	65	228,895	1,143	0.50
21～29人	34	232,985	-522	-0.22
30～99人	74	236,451	1,563	0.67
100～300人	37	225,508	2,885	1.30
製造業	141	218,755	911	0.42
食料品	27	213,934	2,668	1.26
繊維・同製品	17	183,742	819	0.45
木材・木製品	16	220,741	-3,099	-1.38
出版・印刷・同関連	10	214,336	-6,810	-3.08
窯業・土石	22	242,919	412	0.17
化学工業	-	-	-	-
金属・同製品	35	218,119	2,780	1.29
機械器具	13	237,214	3,549	1.52
その他	1	207,250	7,625	3.82
非製造業	127	245,059	2,260	0.93
情報通信業	-	-	-	-
運輸業	14	209,168	1,267	0.61
建設業	48	267,934	2,249	0.85
総合工事業	15	292,561	-1,246	-0.42
職別工事業	13	258,464	945	0.37
設備工事業	20	255,619	5,718	2.29
卸・小売業	40	248,224	3,183	1.30
卸売業	28	254,465	2,665	1.06
小売業	12	233,661	4,391	1.92
サービス業	25	216,175	1,362	0.63
対事業所サービス業	8	229,597	-919	-0.40
対個人サービス業	17	209,859	2,435	1.17
経営状況				
良い	33	235,831	3,875	1.67
変わらない	95	228,541	2,658	1.18
悪い	136	233,064	200	0.09



Ⅱ. 最低賃金引き上げに関する事項

1. 最低賃金引き上げについて

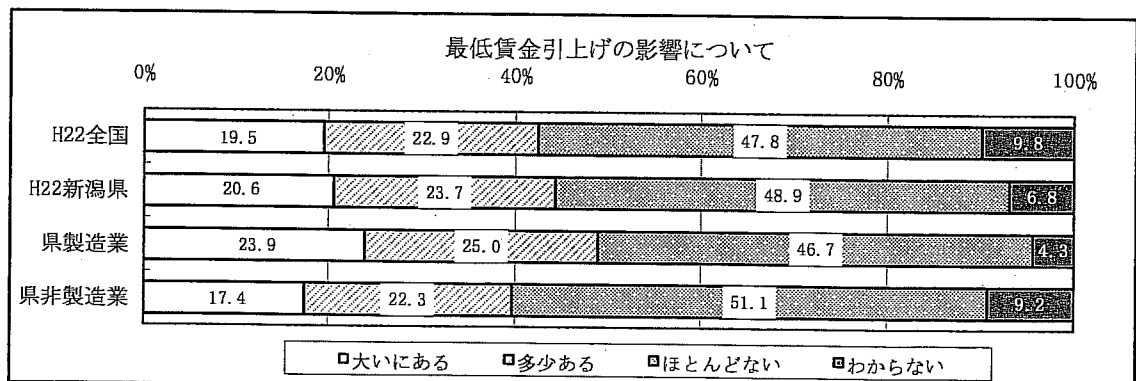
～新潟県全体では「ほとんどない」が48.9%で最多～

現在、政府で最低賃金引き上げ議論が行われているが、もし最低賃金が全国一律時給800円以上に引き上げられた場合、経営上マイナスの影響はどの程度あるかとの、質問の回答として下記のようになった。

新潟県全体では「ほとんどない」と答えた事業所が48.9%で最多、次に「多少ある」23.7%、「大いにある」20.6%、「わからない」6.8%の順であった。

最低賃金引上げの影響

	事業所数	大いにある	多少ある	ほとんどない	わからない
H22全国	18,174	19.5	22.9	47.8	9.8
H22東京都	376	5.9	16.5	69.9	7.7
H22新潟県	558	20.6	23.7	48.9	6.8
1～9人	164	18.3	15.2	53.7	12.8
1～4人	63	12.7	14.3	49.2	23.8
5～9人	101	21.8	15.8	56.4	5.9
10～29人	198	18.2	24.7	50.5	6.6
10～20人	135	16.3	23.0	53.3	7.4
21～29人	63	22.2	28.6	44.4	4.8
30～99人	145	22.8	26.2	48.3	2.8
100～300人	51	31.4	39.2	29.4	-
製造業	276	23.9	25.0	46.7	4.3
食料品	53	37.7	30.2	30.2	1.9
繊維・同製品	42	38.1	31.0	28.6	2.4
木材・木製品	27	11.1	18.5	63.0	7.4
出版・印刷・同関連	20	15.0	25.0	45.0	15.0
窯業・土石	38	7.9	31.6	52.6	7.9
化学工業	1	-	-	100.0	-
金属・同製品	69	24.6	20.3	55.1	-
機械器具	20	20.0	10.0	60.0	10.0
その他	6	-	33.3	66.7	-
非製造業	282	17.4	22.3	51.1	9.2
情報通信業	1	-	-	100.0	-
運輸業	30	46.7	26.7	23.3	3.3
建設業	93	5.4	8.6	75.3	10.8
総合工事業	36	5.6	8.3	66.7	19.4
職別工事業	28	3.6	7.1	82.1	7.1
設備工事業	29	6.9	10.3	79.3	3.4
卸・小売業	95	13.7	34.7	44.2	7.4
卸売業	57	5.3	36.8	54.4	3.5
小売業	38	26.3	31.6	28.9	13.2
サービス業	63	27.0	22.2	38.1	12.7
対事業所サービス業	20	40.0	10.0	45.0	5.0
対個人サービス業	43	20.9	27.9	34.9	16.3
産業状況					
良い	53	15.1	20.8	64.2	-
変わらない	183	22.4	21.3	48.6	7.7
悪い	317	20.8	25.6	46.4	7.3



2. 最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応（複数回答）

～新潟県全体では「パートタイマーの時給引き上げ」が55.6%で最多～

質問事項1で「大いにある」「多少ある」と回答した事業所に、影響がある場合どのような対応をするか聞いたところ、新潟県全体では「パートタイマーの時給の引き上げ」55.6%、次いで「正社員の賃金の引き上げ」42.7%、「新規雇用の手控え」25.7%、「商品・サービス価格の引き上げ」21.2%、「パート・アルバイトの削減」18.7%の順であった。

最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応（複数回答）

（単位：％）

	事業 所数	パート タイマ ーの時 給引き 上げの 割合	パート タイマ ーの時 給引き 上げの 割合	正社員 の賃金 引き上 げの割合	新規 雇用の 手控え の割合	一部業 務の外 注の割合	パート ・アル バイト の削減 の割合	事業 所の縮 小の割合	パート ・アル バイト の時給 引き上 げの割合	商品・ サービス 価格の 引き上 げの割合
H22全国	7,568	56.2	24.9	40.7	23.6	8.6	18.6	13.3	20.9	17.3
H22東京都	82	52.4	26.8	35.4	23.2	12.2	12.2	13.4	14.6	20.7
H22新潟県	241	55.6	18.3	42.7	25.7	8.3	18.7	12.9	17.0	21.2
1～9人	53	49.1	11.3	35.8	26.4	7.5	26.4	24.5	20.8	24.5
1～4人	15	53.3	6.7	26.7	20.0	6.7	26.7	20.0	13.3	33.3
5～9人	38	47.4	13.2	39.5	28.9	7.9	26.3	26.3	23.7	21.1
10～29人	84	48.8	11.9	44.0	26.2	9.5	15.5	11.9	14.3	22.6
10～20人	53	45.3	9.4	45.3	28.3	9.4	18.9	15.1	17.0	20.8
21～29人	31	54.8	16.1	41.9	22.6	9.7	9.7	6.5	9.7	25.8
30～99人	69	55.1	24.6	49.3	27.5	7.2	17.4	8.7	17.4	17.4
100～300人	35	82.9	31.4	37.1	20.0	8.6	17.1	5.7	17.1	20.0
製造業	133	51.1	15.0	48.9	28.6	8.3	14.3	16.5	15.0	19.5
食料品	36	75.0	16.7	33.3	25.0	2.8	19.4	11.1	19.4	19.4
繊維・同製品	28	50.0	7.1	64.3	21.4	10.7	14.3	28.6	17.9	28.6
木材・木製品	8	50.0	12.5	37.5	25.0	-	12.5	25.0	-	-
出版・印刷・同関連	8	62.5	25.0	50.0	25.0	25.0	12.5	-	12.5	12.5
窯業・土石	15	33.3	26.7	60.0	20.0	-	6.7	6.7	6.7	20.0
化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属・同製品	30	33.3	13.3	40.0	40.0	16.7	16.7	20.0	20.0	20.0
機械器具	6	33.3	-	100.0	50.0	-	-	-	-	16.7
その他	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
非製造業	108	61.1	22.2	35.2	22.2	8.3	24.1	8.3	19.4	23.1
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	22	40.9	13.6	68.2	22.7	13.6	-	-	27.3	18.2
建設業	12	50.0	8.3	41.7	25.0	8.3	25.0	-	16.7	33.3
総合工事業	4	25.0	25.0	25.0	50.0	-	50.0	-	25.0	-
職別工事業	3	66.7	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
設備工事業	5	60.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0
卸・小売業	46	67.4	28.3	15.2	15.2	2.2	34.8	6.5	17.4	13.0
卸売業	24	75.0	29.2	12.5	12.5	-	29.2	8.3	16.7	8.3
小売業	22	59.1	27.3	18.2	18.2	4.5	40.9	4.5	18.2	18.2
サービス業	28	71.4	25.0	39.3	32.1	14.3	25.0	21.4	17.9	39.3
対事業所サービス業	9	77.8	33.3	55.6	66.7	22.2	33.3	22.2	22.2	44.4
対個人サービス業	19	68.4	21.1	31.6	15.8	10.5	21.1	21.1	15.8	36.8

平成22年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

一部に景気に持ち直しの動きがみられるとはいえ、中小企業の経営環境はなお厳しく、雇用・労働面においても多くの課題をかかえております。このような情勢下、中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成22年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成22年 7 月 1 日

調査締切：平成22年 7 月 9 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月9日までにご返送下さい。

新潟県中小企業団体中央会 連携推進課

〒951-8133 新潟県中央区川岸町 1 丁目 47 番地の 1 新潟県中小企業会館 3F

電話 025-267-1100 F A X 025-267-1386

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい)

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地 (〒 -)	電話番号 - -
	F A X 番号 - -

業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の 1. ~19. の中から 1 つだけ右の太枠内にご記入下さい) →

1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	12. 総合工事業
2. 繊維工業	13. 職別工事業 (設備工事業を除く)
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	14. 設備工事業
4. 印刷・同関連業	15. 卸売業
5. 窯業・土石製品製造業	16. 小売業
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	17. 対事業所サービス業
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、
8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等〕
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	18. 対個人サービス業
10. 情報通信業	〔宿泊業、飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、
〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、	その他の生活関連サービス業、自動車整備業、機械等修理業等〕
映像・音声・文字情報制作業〕	19. その他 (具体的に:)
11. 運輸業	

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成22年7月1日現在の形態別の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。

	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	合 計	(うち常用労働者)		常用労働者数
男 性	人	人	人	人		→	男 性	人
女 性	人	人	人	人			女 性	人

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

(2)「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者

③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(どちらか1つだけに○)

1. ある

2. な い

(右欄は回答事業所記入不要)

15

(都道府県コード)

(事業所コード)

(地域コード)

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良　い

2. 変わらない

3. 悪　い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮　小

4. 廃　止

5. その他 ()

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下

2. 38時間超40時間未満

3. 40時間

4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成21年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。

従業員1人当たり　月平均残業時間

1. [] [] [] 時間

2. な　し

③労働基準法が改正され、時間外労働が月45時間を超える部分は、割増賃金率を法定の25%を超える率で定める努力が義務づけられ、また月60時間を超える部分は割増賃金率を50%以上(中小企業は当分の間適用猶予)とすることとされました。貴事業所では、時間外労働(残業・休日労働)が次の時間を超える人がいる月はどの程度ありますか。(1つだけに○)

45時間を超える人がいる月	1. ほぼ毎月	2. 3か月に1回程度
	3. ごくまれにある	4. 全くない
60時間を超える人がいる月	1. ほぼ毎月	2. 3か月に1回程度
	3. ごくまれにある	4. 全くない

④貴事業所では時間外労働(残業・休日労働)削減に取り組んでいますか。(1つだけに○)

1. 積極的に取り組んでいる

2. ある程度取り組んでいる

3. 取り組みはしていない

4. 時間外労働はない

※1. 2. に○をした事業所は④-1の質問にお答えください。

④-1 貴事業所で取り組まれている時間外労働(残業・休日労働)削減策について、当てはまるものをお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 放送や巡回による定時退社の呼びかけ

2. 管理職による残業時間管理の徹底

3. 一定時間での一斉消灯の実施

4. 帰りやすい雰囲気づくり

5. 従業員との時間外労働削減の話し合い

6. ノー残業デーの実施

7. 残業・休日労働の上限の設定

8. 仕事のやり方の工夫・改善

9. その他 ()

設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成21年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く)

従業員1人当たり　平均付与日数

[] [] 日

従業員1人当たり　平均取得日数

[] [] 日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

②貴事業所では年次有給休暇の取得促進に取り組んでいますか。(1つだけに○)

1. 積極的に推進している

2. ある程度推進している

3. 推進はしていない

※1. 2. に○をした事業所は②-1、②-2の質問にお答えください。

②-1 取得促進のためにどのようなことを行っていますか(該当するものにすべて○)

1. 社内掲示等による呼びかけ

2. 誕生日など記念日等での取得の促進

3. 管理職の率先した取得

4. 半日・時間単位での付与制度の導入

5. 計画的な付与の実施

6. 取得推進月間の設定

7. 夏季などに連続休暇取得を勧奨

8. 休暇取得状況の点検と取得勧奨

9. その他 ()

②-2 年次有給休暇取得促進に取り組むのはなぜですか。(3つ以内に○)

- | | | |
|--------------------|----------------------|------------------|
| 1. 従業員の健康や安全確保のため | 2. 従業員の勤労意欲・能率の向上のため | 3. 従業員の家庭生活充実のため |
| 4. 従業員の創造的な能力発揮のため | 5. 人材の確保と定着率の向上のため | 6. 企業イメージ向上のため |
| 7. 従業員からの強い要望のため | 8. 同業他社や取引先が実施したから | 9. その他 () |

設問6) 障害者雇用についてお答え下さい。

①障害者の雇用状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 現在障害者を雇用している 2. 現在は雇用していないが、過去に雇用していた 3. これまで障害者を雇用したことはない

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答えください。

※2. 3. に○をした事業所は①-2の質問にお答えください。

①-1 雇用している障害者の人数を太枠内にお答えください。
また、障害の種類別内訳をご記入ください。

雇用人数 (合計)	(内 訳)			
	身体障害	知的障害	精神障害	その他
人	人	人	人	人

①-2 現在雇用していない場合、今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。(1つだけに○)

1. 新規雇用する予定がある
2. 新規雇用を検討中である
3. 新規雇用する予定はない

②障害者を雇用するにあたって、特にどのようなことが課題となっていますか。あるいは課題となると考えますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|---------------|------------------|-------------|
| 1. 担当業務の選択 | 2. 周囲とのコミュニケーション | 3. 職場設備の改善 |
| 4. 雇用形態・賃金の設定 | 5. 作業の効率性 | 6. 専任担当者の配置 |
| 7. 労働時間の設定 | 8. 通勤手段 | 9. 研修・訓練 |
| 10. その他 () | 11. 課題は特にない | |

設問7) 高齢者の雇用についてお答え下さい。

①高齢者等の雇用の安定等に関する法律により段階的な65歳までの高齢者雇用措置(定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの措置)が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じていますか。(1つだけに○)

1. 定年の定めを廃止している 2. 定年年齢を64歳以上に引き上げている
3. 継続雇用制度を導入している 4. 該当者がいないので対応していない

※3. に○をした事業所は①-1、①-2の質問にお答えください。

①-1 継続雇用制度を導入している場合、制度の対象とする高齢者の基準を設けていますか。(1つだけに○)

1. 希望者全員を対象とし基準は設けていない 2. 労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている
3. 就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている

①-2 継続雇用的高齢者はどのような雇用形態ですか。(当てはまるものすべてに○)

1. 正社員 2. 嘱託職員・契約社員 3. パート・アルバイト 4. その他 ()

②高齢者を継続して雇用していくことによってどのような課題が生じますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|-------------------|---------------|--------------------|
| 1. 高齢者の担当する仕事の確保 | 2. 高齢者の処遇が難しい | 3. 若・壮年社員のモラルが低下する |
| 4. 人件費の負担が増加する | 5. 生産性が低下する | 6. 高齢者の健康管理・体力の維持 |
| 7. 以前の部下や若手との人間関係 | 8. 若年者の採用の手控え | 9. その他 () |
| 10. 特に課題となることはない | | |

③貴事業所では65歳以上の人の雇用についてどうお考えですか。(1つだけに○)

1. すでに65歳以上の人を雇用している 2. 65歳以上の人を雇用することを考えていきたい
3. 65歳以上の人を雇用する考えはない

設問8) 最低賃金引き上げについてお答え下さい。

①現在、政府で最低賃金の引き上げ議論が行われておりますが、もし最低賃金が全国一律時給800円以上に引き上げられた場合、経営上マイナスの影響はどの程度ありますか。(1つだけに○)

1. 大きな影響がある 2. 多少影響がある 3. ほとんど影響はない 4. わからない

※1. 2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

①-1 経営上の影響がある場合、どのような対応が必要となりますか。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|--------------------|------------------|---------------------|
| 1. パートタイマーの時給の引き上げ | 2. アルバイトの時給の引き上げ | 3. 高卒の初任給の引き上げ |
| 4. 正社員の賃金の引き上げ | 5. 新規雇用の手控え | 6. 一部業務の外注 |
| 7. パート・アルバイトの削減 | 8. 事業の縮小や廃止 | 9. 時給引き上げのための労働時間短縮 |
| 10. 商品・サービス価格の引き上げ | 11. その他 () | |

設問9) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成22年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額(平成22年6月支給額)をご記入下さい。

学 卒		採用予定人数(人) (平成22年3月卒)	採用した人数(人) (平成22年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
高校卒	技術系			
	事務系			
専門学校卒	技術系			
	事務系			

学 卒		採用予定人数(人) (平成22年3月卒)	採用した人数(人) (平成22年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
(含 短大卒)	技術系			
	事務系			
大学卒	技術系			
	事務系			

〔注〕 (1) 平成22年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（2年制以上）を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成23年3月の新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用計画はありますか。（1つだけに○）

1. ある 2. ない 3. 未定

※上記の 1. に○をした事業所は下記の③へ

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒 (含高専) 人 4. 大学卒 人

設問10) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成22年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. <u>引上げた</u>	4. 7月以降引上げる予定
2. <u>引下げた</u>	5. 7月以降引下げる予定
3. 今年は実施しない（凍結）	6. 未 定

1. ～3. に○をした事業所は下記の②へ

①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数			従業員 1 人 当 たり (月 額)											
			改定前の平均所定内賃金 (A)				改定後の平均所定内賃金 (B)				平均引上げ・引下げ額 (C)			
		人				円				円				円

【注】 (1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。

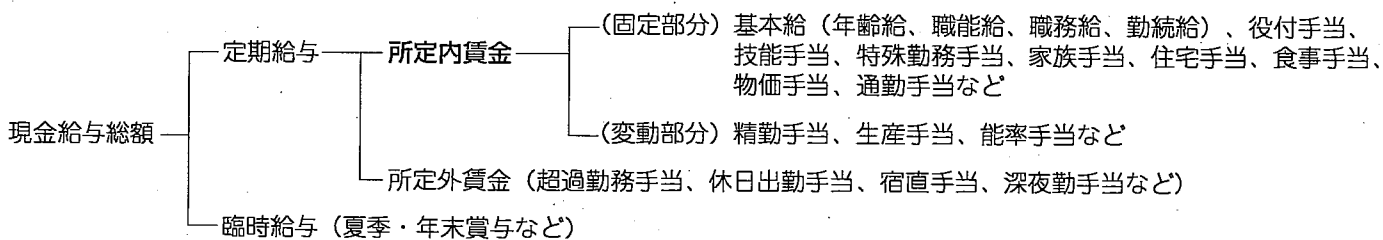
- ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
- ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない (凍結)」事業所は、(B)－(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。

(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です (1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。

(4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月9日までにご返送下さい。